

# 景気動向調査

No. 121

2020年10～12月 実績  
2021年1～3月 見通し



一般財団法人  
和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

## 景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも 依然として水準は低く、見通しでは再び下降

### — 調査概要 —

#### ① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2020年 (7～9月)		2020年 (10～12月)		2021年 (1～3月) 見通し	
	↑ (9.8)	景況BSI ▲33.6	↑ (10.8)	景況BSI ▲22.8	↓ (▲8.2)	景況BSI ▲31.0
全産業 (BSI前期差)	↑ (9.8)	▲33.6	↑ (10.8)	▲22.8	↓ (▲8.2)	▲31.0
建設業 (BSI前期差)	↓ (▲4.5)	▲2.6	↑ (5.9)	3.3	↓ (▲2.2)	1.1
製造業 (BSI前期差)	↑ (5.4)	▲39.4	↑ (7.0)	▲32.4	↓ (▲8.9)	▲41.3
商業 (BSI前期差)	↑ (13.1)	▲40.2	↑ (9.4)	▲30.8	↓ (▲8.1)	▲38.9
サービス業 (BSI前期差)	↑ (15.4)	▲35.3	↑ (16.4)	▲18.9	↓ (▲10.3)	▲29.2

#### ② 特集アンケート 26 頁

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

売上高水準は10月にかけて持ち直すも、11月以降は再び下降  
支援策の利用が進む一方で、今後の資金繰り懸念は一部で根強い

- 依然として 32.8%の事業者が「出張・商談・営業の自粛」を行っており、製造事業者のうち 19.6%が「従業員の一時休業」を実施
- コロナ禍でのコスト削減策について、効果を実感している事業者は 52.9%。あまり実感していない事業者が 33.1%
- 3月までの資金繰りに懸念を感じる事業者は 22.8%。2022年以降まで「懸念なし」が 36.8%
- コロナ禍での経営環境の変化としては、「非接触でのやり取りの増加」が 29.5%で最多。「ニーズの変化への対応」、「新規事業の展開」はいずれも 1 割程度

## 目次

はじめに .....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業) .....	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) .....	12
3. 全国との比較 .....	13
II 経営上の問題点 .....	15
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情) .....	17
IV 国内の動きと県内の概況 .....	24
V 特集アンケート	
「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について .....	26
おわりに .....	37

## 調査の概要

### 1. 調査の対象

(一財) 和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

### 2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数として BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) を採用。

③調査期間：2020年12月1日～2020年12月17日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

### 3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	91	45.5%	36	15	14	26
製造業	400	173	43.3%	63	74	22	14
商業	600	212	35.3%	87	35	41	49
サービス業	800	243	30.4%	114	41	22	66
全産業	2000	719	36.0%	300	165	99	155

## はじめに

### 1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようにになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

### 2. 前回調査(2020年7~9月期)における県内経済の状況

#### 街中の人出状況が改善し、景況 BSI には下げ止まりの動きが見られるも、水準は低い

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発令された4~6月期に比べて、景況 BSI は上昇に転じるも、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI の水準も依然として低いままとなっている。

回答事業者の売上高水準(事業者平均値)を見ても、9月は前年比18.4%減となっており、業績状況にも依然として厳しさが見られる。感染状況にやや落ち着きが見られることから(7~9月期における全国の新規感染者数は1日平均700人)、街中の人出状況は改善してはいるものの、外食や教養・娯楽サービスの利用状況は低調のままとなっている。さらに、感染防止の観点から営業活動を自重する事業者も多く、業績改善に向けた取り組みを実施しづらい状況にある。県内製造業は機械・機械部品、鉄鋼・金属製品などにおいて、業績状況の悪化が続いており、人手過剰感が強く、3割弱の事業者が「従業員の一時休業」を実施した。

### 3. 2020年10~12月期の国内外経済情勢

#### 11月中旬にかけて国内経済は持ち直しの動きを見せるも 新型コロナの感染が急激に広がり、再び先行き不透明感が強まっている

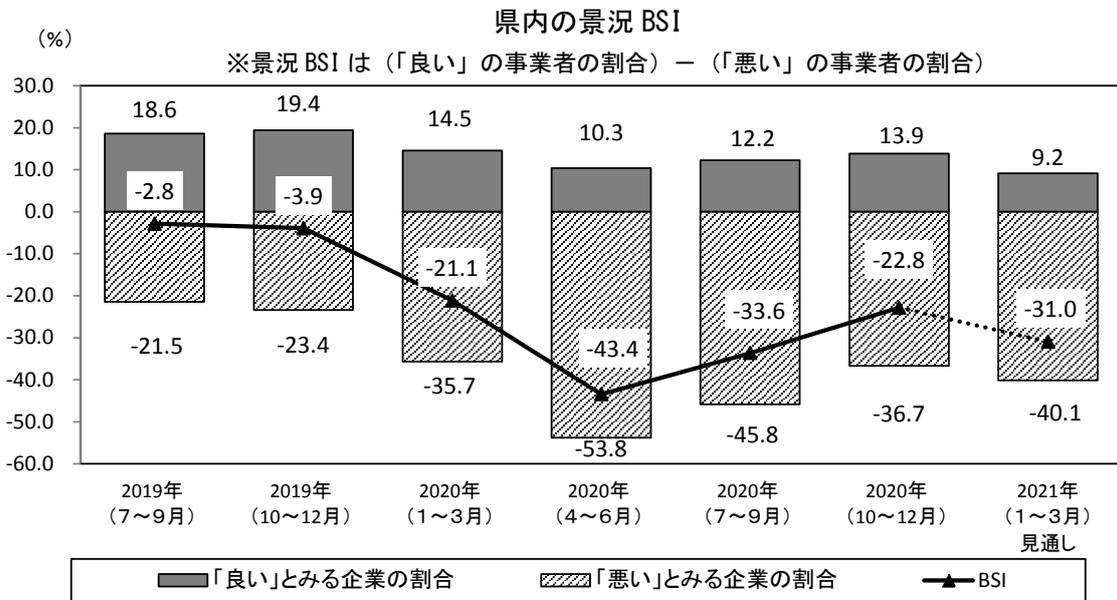
7月から開始された観光需要喚起策「Go To トラベル」は、新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られた10月以降、利用者数が急増した。その結果、11月のホテル客室稼働率(英STR調べ)は55.1%(4月は14.1%)まで上昇した。また、コロナ禍で4~6月期の需要が消失した自動車市場に回復の動きが見られたことに加えて、デジタル化が世界的に進行する中で、半導体や半導体製造装置の販売が急伸し、国内の生産活動、輸出の動きは改善傾向を示した。日本を含め、中国、欧米各国が大規模な経済対策を打ち出しており、その政策効果も国内景気の持ち直しに寄与したものと考えられる。アパレル・繊維、外食産業では、上場企業においても希望退職者を募集するなど、雇用環境に改善の兆しは見られないが、国内全体としては10~12月期の実質 GDP が前期に続いてプラス成長になる模様で、年後半にかけては持ち直しの動きを見せている。

ただし、11月中旬以降、国内において、再び新型コロナ感染者数が増え始め、政府は感染を封じ込めるため、「勝負の3週間」(11/25~12/16)を設定した。この間、東京都や大阪府などで飲食店の時短営業が要請されるも、感染拡大は続いた。12月14日には「Go To トラベル」の全国一斉停止が決定され、東京都、埼玉県、大阪府、兵庫県などではコロナ病床の使用率が50%を超え、医療崩壊の危険性が強まった。政府は1月8日に東京都を含む1都3県、13日に大阪府を含む7府県を対象とした緊急事態宣言の発出に踏み切り、飲食店等に対して時短営業を要請し、夜8時以降の外出自粛を呼び掛けた。今回の宣言は、前回(20年4月7日発出)と異なり、小中高の一斉休校やイベント開催の自粛、店舗施設等への休業は要請しておらず、人出状況も4月に比べると減少幅は小さい。それでも、商業、飲食業を中心に業績への影響は避けられず、1~3月期の実質 GDP は再びマイナス成長に落ち込むことが予想される。コロナワクチンの接種が欧米各国で開始されたが、当該地域においても感染者数は高止まりしており、都市封鎖などの厳しい移動制限が継続実施されている。日本国内でも収束の目途は立たず、今後の経済活動への影響は見通せない状況で、依然として先行き不透明感が強い。

# I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



## 県内景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも、その水準は依然として低い 11 月中旬以降、新型コロナウイルスの感染が急拡大し、見通しの景況 BSI は再び下降

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約 1 か月前（12/1～12/17）に実施

### ○県内景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも、その水準は依然として低い

2020 年 10～12 月期の県内景況 BSI は、7～9 月期に続いて、10 ポイントを超える持ち直しの動きを見せた。国内外の生産活動（特に自動車工業、電子部品工業）が持ち直していることに加えて、一時的に新型コロナウイルスの感染状況に落ち着きが見られたことや、各種「Go To キャンペーン」などの需要喚起策もあり、県内でも、サービス業を筆頭に全ての産業で景況 BSI が持ち直した。小売業を中心に、小規模事業者の中には、依然として景況感を「悪い」とする事業者も多く見られるが、全体としては、4～6 月期の最悪期から持ち直す動きを見せている。ただし、コロナ禍前（19 年 10～12 月期）に比べて、その水準は依然として低く、経営上の大きな問題点であった人手不足感は大きく緩和し、余剰感を抱く事業者も増えている。県内労働市場は軟調で、有効求人人数（11 月）は前年比 15.2% 減となっている。

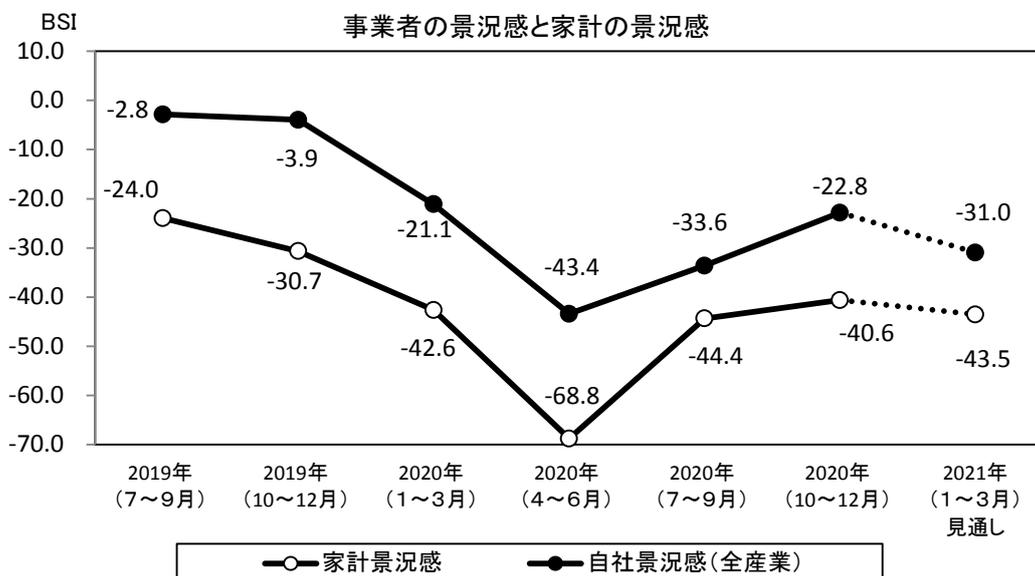
### ○新型コロナウイルスの感染が急激に広がり、先行き不透明感強まる。見通しの県内景況 BSI は再び下降

2021 年 1～3 月期（見通し）については、調査期間中（12/1～17）に、新型コロナウイルスの感染者数が急激に増加し、「Go To トラベル」の全国一斉停止が決定されたこともあり、再び先行き不透明感が強まった。サービス業を中心に全ての産業で景況 BSI は下降する見通しとなっており、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が 2 割強を占める。

## (参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

### 家計の景況感

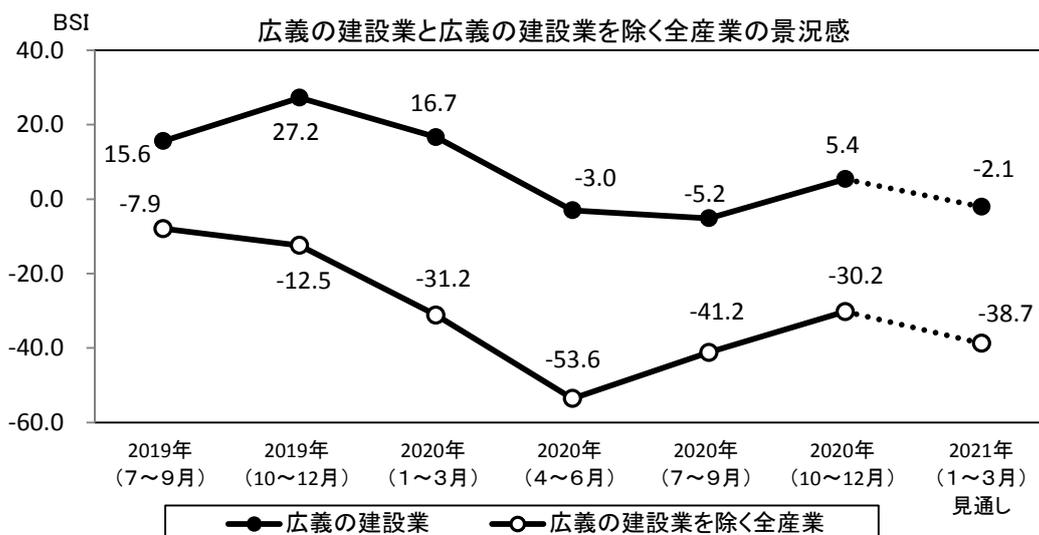
家計景況感は持ち直しの動きが鈍化。見通しでは下降する



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況 BSI のことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業 98 社、サービス業 30 社の計 128 社。

### 広義の建設業の景況感

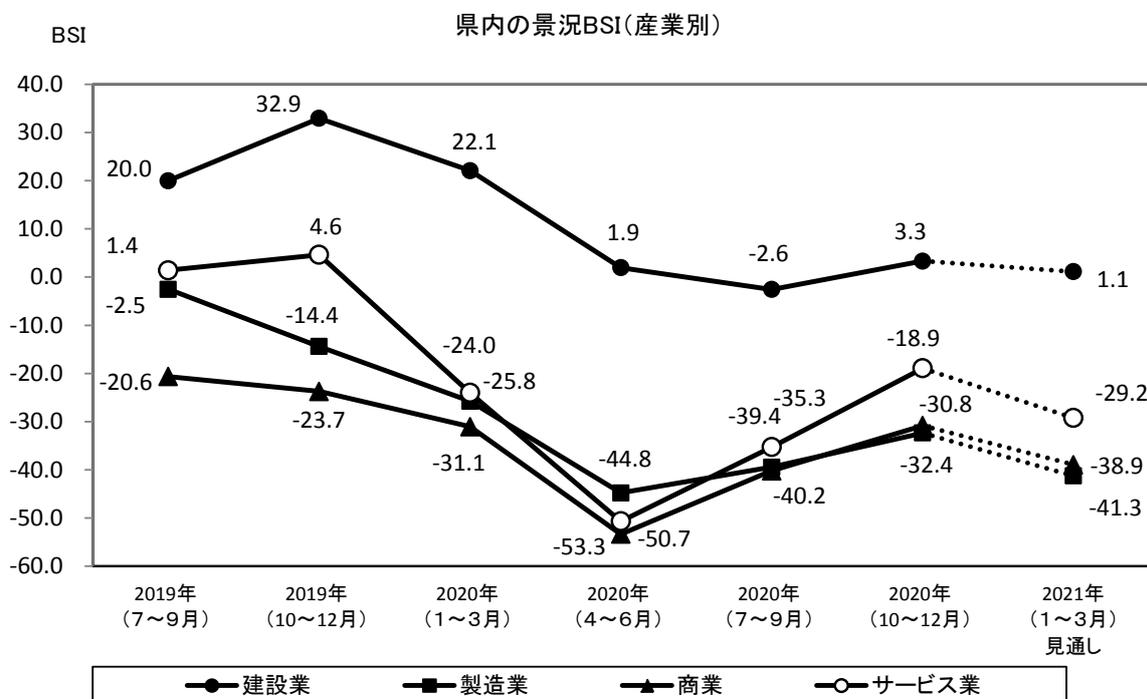
その他の産業に比べて水準は高く  
「広義の建設業」の景況 BSI は 1 年ぶりに上昇



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が 151 社、「広義の建設業を除く全産業」は 568 社の計 719 社。

# 1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



## 《建設業》

回答事業者数: 91 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲2.6 → 今回 3.3 → 見通し 1.1 】

(▲4.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

### 景況 BSI は 1 年ぶりに上昇 コロナ禍での営業活動自粛の影響も見られるが、業況は総じて堅調

2020 年 10~12 月期における県内建設業について、景況 BSI は 1 年ぶりに上昇した。19 年 10 月の消費増税以降、県内新築住宅着工戸数は減少傾向にあるが、公共工事については、阪和自動車道の 4 車線化関連工事、下津港関連工事、各市町施設整備工事などで大型工事が数多く見られ、20 年 4 月~11 月累計の公共工事請負金額は前年比 13.9% 増となっている（西日本建設業保証調べ）。この結果、紀中・紀南地域を中心に景況 BSI は高い水準にある。その一方で、電気工事業・管工事業では景況感を「悪い」とする事業者が 2 割強となっている。コロナ禍による営業活動の自粛、工事遅延や取引先の設備投資見送りの影響が出ているとの回答が複数見られた。

2021 年 1~3 月期（見通し）では、景況 BSI は下降するものの、プラス水準を維持し、底堅く推移する模様。このような状況の中で、内装工事・鉄筋工事業などにおいて、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が 3 割強と多くっており、業況が懸念される。

## 《製造業》

回答事業者数: 173社 景況 BSI の推移【 前回 ▲39.4 → 今回 ▲32.4 → 見通し ▲41.3 】  
(▲38.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

### 景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも、水準は依然として低く 新型コロナの感染再拡大もあり、見通しでは再び下降する

2020 年 10～12 月期における県内製造業の景況 BSI は 2 期連続で上昇した。景況感が「悪い」とする事業者が食料品製造業、繊維製品製造業、機械・機械部品製造業などで減少したことが景況 BSI の上昇に寄与した。ただし、木材・木工製品製造業、化学製品製造業では、コロナ禍による営業活動の自粛の影響もあり、景況 BSI は下降した。

新型コロナの感染者数が再び増加していることもあり、2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は再び下降する。約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、景況 BSI は厳しい水準にある。3 月までの資金繰りを懸念する事業者も 2 割強を占め、木材・木工製品製造業、繊維製品製造業で多くなっている。その一方で、市場ニーズの変化への対応を進め、新規事業展開を検討する事業者も 2 割程度見られるなど、新たな動きも見られている。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

### 食料品

回答事業者数: 24 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）  
景況 BSI の推移【 前回 ▲36.8 → 今回 ▲25.0 → 見通し ▲52.2 】  
(▲33.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

### 10～12 月期の景況 BSI は持ち直すも 見通しは極めて厳しい

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は 11.8 ポイント上昇したものの、依然として水準は低く、約半数の事業者が景況感を「悪い」と回答している。梅干製造業、清涼飲料製造業など幅広い業種で「悪い」とする回答が見られた。梅干製造業については、コロナ禍に伴う県内観光客の減少により、お土産品としての需要が減少し、業況に大きく影響しているものと考えられる。

2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、▲52.2 まで大きく下降する。新型コロナの感染者数が再び増加する中で、先行き不透明感は極めて強い。6 月までの資金繰りを懸念する事業者が半数超となっており、経営状況にも厳しさが見られる。

### 繊維製品

回答事業者数: 27 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）  
景況 BSI の推移【 前回 ▲53.1 → 今回 ▲44.4 → 見通し ▲64.0 】  
(▲40.6) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

### 10～12 月期の景況 BSI は持ち直すも 見通しは極めて厳しい

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は上昇したものの、依然として極めて低い水準にある。2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、新型コロナの感染者数が再び増加する中で、20 ポイント程度下降する模様。3 月までの資金繰りを懸念する事業者が 3 割強を占めるなど、厳しい経営状況にある事業者が多い。

**木材・木工製品**

回答事業者数: 17 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲23.1 → 今回 ▲29.4 → 見通し ▲37.5 】  
(▲36.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し**景況 BSI は下降  
資金繰り「悪化」の事業者が目立つ**

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は下降し、低い水準で推移している。一部の家具・製材業で景況感を「良い」とする事業者も見られるが、過半数が景況感を「悪い」と回答している。資金繰りが悪化している事業者も多く、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が約半数を占めた。このような状況の中でも、市場ニーズの変化に対応しようとする事業者は少なくない。ただし、前述の通り、厳しい経営状況の中での事業変革は難しく、行政支援策が望まれる。

2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、さらに下降する模様。

**化学製品**

回答事業者数: 18 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲13.6 → 今回 ▲33.3 → 見通し ▲11.8 】  
(▲31.8) ※前回調査での 10～12 月期の見通し**景況 BSI は下降  
資金繰りを懸念する事業者は少ないが、業況に弱さが見られる**

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は下降した。景況感を「悪い」とする事業者は他の業種に比べて 3 割程度と少ないものの、「良い」とする事業者が皆無となり、景況 BSI は下降した。コロナ禍で営業活動を自粛する動きが続いており、業績に影響しているものと考えられる。このような状況の中、オンライン営業やテレワーク環境の整備を進める事業者が比較的多くなっている。また、木材・木工、繊維製品製造業と異なり、資金繰りを懸念する事業者は極めて少ない。

2021 年 1～3 月期（見通し）については、景況 BSI は上昇するが、受注高を含めて業績状況に改善の動きは見られず、業況の弱さがうかがえる。

**鉄鋼・金属製品**

回答事業者数: 25 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲60.9 → 今回 ▲58.3 → 見通し ▲61.9 】  
(▲54.5) ※前回調査での 10～12 月期の見通し**景況 BSI は極めて低い水準で推移  
一部の事業者で新規事業展開の動きが見られる**

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は、前回に続き極めて低い水準で推移しており、約 6 割の事業者が景況感を「悪い」と回答している。人手余剰感も強く、約 2 割の事業者で雇用者数が減少している。労働時間の削減や給与額の引き下げを行う事業者も一定数見られた。このような厳しい状況の中で、市場ニーズの変化への対応を進め、新規事業展開を行う事業者も 2 割程度あり、業種内での取り組みに差が見られる。

2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、売上高等の業績水準が悪化し、景況 BSI も再び下降する。コロナ禍による営業活動の自粛や県内大手機械メーカーの生産減が影響しているものと考えられる。

**機械・機械部品**

回答事業者数: 34 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲52.6 → 今回 ▲27.3 → 見通し ▲19.4 】

(▲40.5) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、水準は依然として低い  
国内外の生産活動の持ち直しもあり、見通しにおいても景況 BSI は上昇する模様**

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は、景況感を「悪い」とする事業者が減少したことで、大きく上昇した。ただし、その水準は依然として低い。コロナ禍における営業活動の自粛、取引先の事業活動減退、県内大手メーカー（機械）の生産減などが業況に影響しているものと考えられる。このような状況の中で、テレワーク環境の整備、オンライン取引（営業）の拡大、他社との連携機会を増やす事業者も一定数見られており、今後の進展が期待される。

2021 年 1～3 月期（見通し）については、景況 BSI はさらに上昇する。国内外で新型コロナの感染が拡大する一方で、調査時点において、国内外の生産活動は持ち直しの動きを見せており、一定程度の好影響が及ぶものと考えられる。

**その他の製造業**

回答事業者数: 28 社（※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等）

景況 BSI の推移【 前回 ▲29.4 → 今回 ▲11.1 → 見通し ▲40.7 】

(▲33.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**足下の景況 BSI はコロナ禍前の水準を回復するも  
先行き不透明感は強く、見通しでは再び下降する**

2020 年 10～12 月期の景況 BSI は大きく上昇し、コロナ禍前（19 年 10～12 月期）の水準を上回った。コンクリート製品製造業や家庭用プラスチック製品製造業などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。また、紙器・包装パッケージ製造業において、景況感を「悪い」とする回答が減少したことも、今回の景況 BSI の上昇に寄与した。

2021 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI については、大きく下降する。コンクリート製品製造業などで景況感を引き下げる事業者が複数見られた。新型コロナの感染者数が再び増加する中で、先行き不透明感が強まっているものと考えられる。

**《商業》**

回答事業者数: 212 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲40.2 → 今回 ▲30.8 → 見通し ▲38.9 】

(▲38.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

**一部の事業者で景況感が改善し、景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも  
新型コロナの感染者数が増加していることもあり、見通しでは再び下降する**

2020 年 10～12 月期における県内商業の景況 BSI は、建築材料卸売業、衣料品小売業、飲食料品小売業などで景況感が改善したこともあり、2 期連続で持ち直すも、低い水準で推移している。在庫の圧縮や移動・出張費の削減、業務内容の見直しに取り組む事業者も一定数見られるなど、各事業者がコロナ禍の対応に取り組んでいる。

ただし、2021 年 1～3 月期（見通し）については、再び新型コロナの感染者数が増加していることもあり、景況 BSI は下降する模様。1 月 13 日には大阪府、京都府、兵庫県を対象に緊急事態宣言が再発令された。1 月以降、JR 和歌山駅周辺の人出状況も前年比 2 割強減少しており（NTT ドコモ調べ）、前年 4 月～5 月（同 4 割減）ほどではないものの、来店客数の減少が予想される。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、25 頁を参照されたい。

**卸売業**

回答事業者数: 114 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲39.1 → 今回 ▲21.2 → 見通し ▲31.2 】

(▲37.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は大幅に上昇するも、コロナ禍による営業活動自粛の影響は残る  
新型コロナの感染者数が再び増加し、先行き不透明感が強い**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は、大幅に上昇した。建築材料卸売業をはじめ一部の事業者で景況感の改善が見られた。ただし、売上高・収益については、「減少」との回答が依然として多く、コロナ禍における営業活動自粛の影響が見られる。地域の小売事業者を得意先とする飲食料品卸売業については、コロナ禍での人出減少も業績に影響を与えている。このような状況の中で、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が機械器具卸売業で 3 割程度を占めており、業況が懸念される。また、人手不足感は緩和が進んでおり、余剰感を感じる事業者も増加している。

2021 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は、新型コロナの感染者数が再び増加していることもあり、再び下降する。

**小売業**

回答事業者数: 98 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲41.5 → 今回 ▲41.8 → 見通し ▲47.9 】

(▲38.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**一部で景況感改善の事業者も見られるが、コロナ禍の影響は強く  
景況 BSI は厳しい水準にあり、見通しではさらに下降する模様**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は 2 期ぶりに下降。緊急事態宣言が発出されていた 20 年 4~6 月期に大幅に景況 BSI が落ち込んだ衣料品小売業、飲食料品小売業で持ち直しの動きが見られるも、宝石・化粧品等を販売する生活・文化用品小売業やガソリンスタンド等の景況感は依然として悪く、全体としては極めて厳しい景況感となっている。多くの事業者が在庫の圧縮などによりコスト削減に努めている。

2021 年 1~3 月期の景況 BSI は、新型コロナの感染者数が再び増加しており、人出の減少が予想されることから、再び下降する模様。5 割弱の事業者が景況感を「悪い」と回答している。

**《サービス業》**

回答事業者数: 243 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲35.3 → 今回 ▲18.9 → 見通し ▲29.2 】

(▲36.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期連続で大きく持ち直すも  
新型コロナの感染者数が増加していることもあり、見通しでは再び下降する**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は 16.4 ポイントと大きく持ち直した。7~9 月期にも 15.4 ポイント持ち直しており、合わせて 31.8 ポイントの上昇となった。ただし、コロナ禍前（19 年 10~12 月期）の景況 BSI (+4.6) に比べると、依然として低い水準にある。景況 BSI の持ち直しをけん引したのは、運輸業、旅館・ホテル業、医療・福祉だが、いずれの業種についても、コロナ禍前の水準は回復できていない。飲食業や生活関連サービス業（冠婚葬祭・理美容業等）の景況 BSI は厳しい水準で推移しており、3 月までの資金繰りを懸念する事業者は 22.8%を占める。

2021 年 1~3 月期（見通し）については、新型コロナの感染者数が増加していることもあり、先行き不透明感が強く、景況 BSI は再び下降する模様。医療・福祉など一部の業種では、底堅さも見られるが、旅館・ホテル業、飲食業、運輸業など、人出の動向や企業活動に左右される業種においては、景況 BSI が大幅に下降する見通しとなっている。このような状況の中で、市場ニーズの変化への対応や ICT 活用促進・デジタル化などが求められるが、いずれも実施している事業者は 2 割未満となっている。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

### 不動産業

回答事業者数: 26 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲14.6 → 今回 ▲7.7 → 見通し ▲11.5 】

(▲27.5) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期連続で持ち直す**

**見通しでは再び下降する**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は 2 期連続で持ち直した。景況感において「悪化」との回答が、売上高・収益については「減少」との回答が減った。コロナ禍に伴う人出減少の影響は引き続き見られるものの、営業活動の自粛による業績への悪影響は 7~9 月期に比べて小さくなっている。

2021 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は下降する。新型コロナの感染者数が再び増加していることが事業者の景況感に影響しているものと考えられる。その中で、オンライン取引 (営業) の拡大に取り組む事業者が 17.4%となっており、さらなる取り組み拡大が望まれる。

### 運輸業

回答事業者数: 38 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲49.1 → 今回 ▲18.4 → 見通し ▲40.5 】

(▲46.9) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期連続で持ち直す**

**見通しでは再び下降する**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は大幅に上昇した。コロナ禍に落ち着きが見られた 10 月には、人流・荷動きに改善が見られたこともあり、景況感を「悪い」とする事業者が 3 割弱まで減少した (7~9 月期は 5 割強が「悪い」と回答)。売上高水準 (事業者平均値) も前年比 1 割減まで持ち直している (7~9 月期は同 2 割減)。ただし、コロナ禍以前の業況までには回復しておらず、人手不足感も大きく緩和している。また、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が 3 割強を占める。

2021 年 1~3 月期 (見通し) については、新型コロナの感染者数が再び増加していることもあり、営業活動の自粛を懸念する事業者も多く、景況 BSI は再び厳しい水準まで下降する。

### 旅館・ホテル業

回答事業者数: 29 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲73.5 → 今回 ▲20.7 → 見通し ▲57.1 】

(▲72.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**各種観光キャンペーン効果により、景況 BSI は大幅に持ち直す**

**Go To トラベルの停止決定で業況は一変し、再び景況 BSI は極めて低い水準へ**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は 50 ポイント超の上昇となった。観光需要喚起策「Go To トラベルキャンペーン」の対象に 10 月から東京発着の旅行が追加されたことで、利用者が急増し、紀南を中心に観光客が増加した。売上高水準 (事業者平均値) は 5 月には前年比 91.0%減まで落ち込んでいたが、11 月には同 3.1%減まで回復した。田辺市、白浜町、高野町などでは独自の観光需要喚起策も展開し、各地の業況を下支えした。このような状況の中で、「非接触」をテーマに業務内容を見直したり、デジタル化に取り組む事業者も増えている。

2021 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は、大幅に悪化し、6 割強の事業者が景況感「悪い」と回答した。前年 12 月中旬に、「Go To トラベル」の全国一斉停止が決定し、1 月初旬には、停止措置が 2 月 7 日まで延長されることになった。年末年始の県内観光客は大きく減少し、同時期の県内宿泊施設の客室稼働率は 50%と極めて低い水準となった。2 割弱の事業者が従業員の解雇 (雇止め) を既に実施しており、3 月までの資金繰りを懸念する事業者も 4 割超と多く、業況は極めて厳しい。

**飲食業**

回答事業者数: 15 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲57.9 → 今回 ▲60.0 → 見通し ▲69.2 】

(▲52.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**11 月にかけて売上水準は持ち直すも  
その後の新型コロナ感染増もあり、景況 BSI は極めて厳しい水準にある**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は下降。約 6 割の事業者が景況感を「悪い」と回答しており、生活・文化用品小売業と並んで県内では最も景況 BSI が低い業種となっている。「Go To イート」などもあり、11 月の売上高水準（事業者平均値）は前年比 16.5%減まで持ち直すも、その後、新型コロナ感染者数が全国的に急増し、大阪市の一部で飲食店を対象とした時短営業が要請されるようになると、全国的に飲食店の業況が悪化した。県内でも、8 割強の事業者が経営上の問題点を「売上不振」としており、12 月の売上高水準は前年比 25.9%減まで悪化した。このような状況の中で、3 割弱の事業者が 3 月までの資金繰りを懸念している。

2021 年 1~3 月期（見通し）については、コロナ禍の収束が見通せない中、景況 BSI はさらに下降する模様で、極めて厳しい水準となっている。

**医療・福祉**

回答事業者数: 39 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲27.1 → 今回 ▲5.1 → 見通し ▲10.5 】

(▲20.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**通院・通所の動きが回復し、景況 BSI は大きく持ち直す  
見通しにおいても底堅さが見られる**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は大きく持ち直した。新型コロナ感染者数が一時期減少していたことと、県内感染者数は少ない水準であったこともあり、通院・通所の動きが回復したものと考えられる。売上高水準（事業者平均値）は、10 月には前年比 99.0%まで回復している（6 月は同 86.8%）。このような状況の中で、非接触をテーマに事業内容を見直す動きや、ICT の活用を促進する事業者が増えている。また、4 割強の事業者が人手は「不足」していると回答した。

2021 年 1~3 月期（見通し）について、景況 BSI は下降するものの、他業種に比べてその下降幅は小さく、底堅さが見られる。

**生活関連サービス業**

回答事業者数: 17 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲69.2 → 今回 ▲58.8 → 見通し ▲47.1 】

(▲41.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は上昇するも、水準は極めて低い  
売上高水準（12 月）は前年比 75%**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は上昇するも、極めて厳しい水準での推移が続いている。冠婚葬祭業、理美容業などで景況感を「悪い」とする事業者が多い。売上高水準（事業者平均値）も 7~9 月期に比べて、再び下降（12 月で前年比 75.6%）。近親者のみの葬儀の増加により、受注単価が低下しているとの回答が多く見られた。

このような状況の中で、3 月までの資金繰りを懸念する事業者は 3 割弱を占め、その一方で、半数の事業者が「ニーズの変化への対応」に取り組んでいる。

**教養・娯楽サービス業**

回答事業者数: 13 社 (※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲47.1 → 今回 ▲7.7 → 見通し ▲7.7 】

(▲56.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は大きく持ち直し、コロナ禍前の水準を上回る  
見通しにおいても、景況 BSI は底堅く推移**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は、大きく持ち直し、コロナ禍前 (19 年 10~12 月期) の水準を上回った。ゴルフ場・練習場などスポーツ関連事業者で景況感を「悪い」とする回答が減少した。その一方で、旅行代理店や博物館など観光関連産業では「悪い」とする回答が複数見られた。

2021 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は横ばいで推移し、全国的に新型コロナ感染者数が急増する中でも、業況には底堅さが見られる。その一方で、他業種に比べて、コロナ禍による市場ニーズの変化への対応などに取り組む事業者は少ない。

**その他のサービス業**

回答事業者数: 66 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.1 → 今回 ▲13.6 → 見通し ▲20.8 】

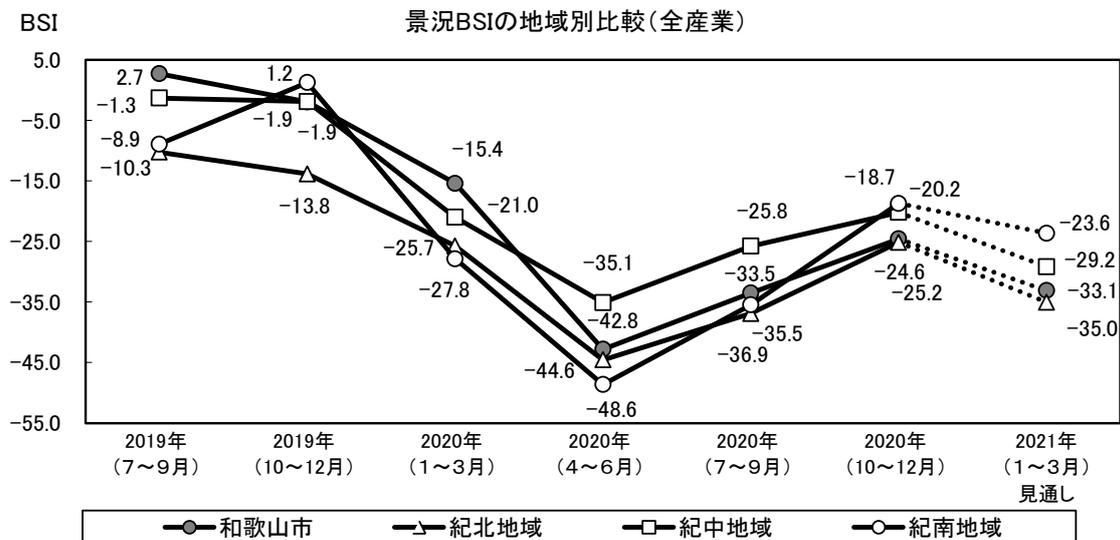
(▲21.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移。売上高水準には持ち直しの動きも見られる  
見通しの景況 BSI は下降するも、業況堅調な事業者は多い**

2020 年 10~12 月期の景況 BSI は、ほぼ横ばいで推移した。売上高水準 (事業者平均値) は、9 月の前年比 77.1% に比べて、10 月は同 93.6%、11 月は同 97.7%、12 月は同 91.5% と、総じて持ち直している。また、他業種と比較して、景況 BSI の水準は低くはない。測量・設計業などの土木建築サービス業の景況感は「良い」とする事業者が複数見られ、廃棄物処理業の業況は底堅い。ソフトウェア開発など情報関連サービス業については、取引先の事業規模縮小などから受注状況が悪化している事業者が複数見られた。自動車整備業については、コロナ禍に伴う人出減少もあり、売上高水準は低調。

2021 年 1~3 月期の景況 BSI (見通し) は下降する。景況感で「良い」とする回答の多かった土木建築サービス業で、景況感を引き下げる事業者が目立つ。ただし、その他の業種については、新型コロナ感染者数が急増する中でも、景況 BSI に大きな変動は見られなかった。

## 2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	91	45.5%	36	15	14	26
製造業	400	173	43.3%	63	74	22	14
商業	600	212	35.3%	87	35	41	49
サービス業	800	243	30.4%	114	41	22	66
全産業	2000	719	36.0%	300	165	99	155

**全ての地域において、景況BSIは2期連続で持ち直す  
特に、紀南地域の景況BSIはサービス業の改善が寄与し、他地域を上回った**

### 和歌山市

景況BSIは2期連続で持ち直すも、水準は低く、雇用市場は軟調

2020年10~12月期の景況BSIは2期連続で持ち直した。ただし、その他の地域と同様、コロナ禍前(19年10~12月期)の水準に比べて、景況BSIは依然として低く、雇用者数の不足感も和らいでおり、ハローワーク和歌山管内の有効求人数(11月)は前年比23.3%減となっている。

### 紀北地域

景況BSIは2期連続で持ち直すも、水準は低く、特に建設業で低くなっている

2020年10~12月期の景況BSIは2期連続で持ち直した。ただし、その他の地域と同様、コロナ禍前(19年10~12月期)の水準に比べて、景況BSIは依然として低い。紀北地域では、特に、建設業において景況感を「悪い」とする事業者が多く見られる。

### 紀中地域

景況BSIは2期連続で持ち直すも、水準は低く、特に製造業で低くなっている

2020年10~12月期の景況BSIは2期連続で持ち直した。ただし、その他の地域と同様、コロナ禍前(19年10~12月期)の水準に比べて、景況BSIは依然として低い。紀中地域では、特に、製造業(梅干製造業等)において景況感を「悪い」とする事業者が多く見られる。

### 紀南地域

景況BSIは2期連続で持ち直す。地域別では、紀中地域に代わり最も高い値に

2020年10~12月期の景況BSIは2期連続で持ち直した。その地域の地域と同様、コロナ禍前(19年10~12月期)の水準に比べて、景況BSIは依然として低い。ただし、旅館・ホテル業などサービス業で景況BSIが上昇し、全産業の景況BSIは見通しを含めて最も高い値となっている。

### 3. 全国との比較

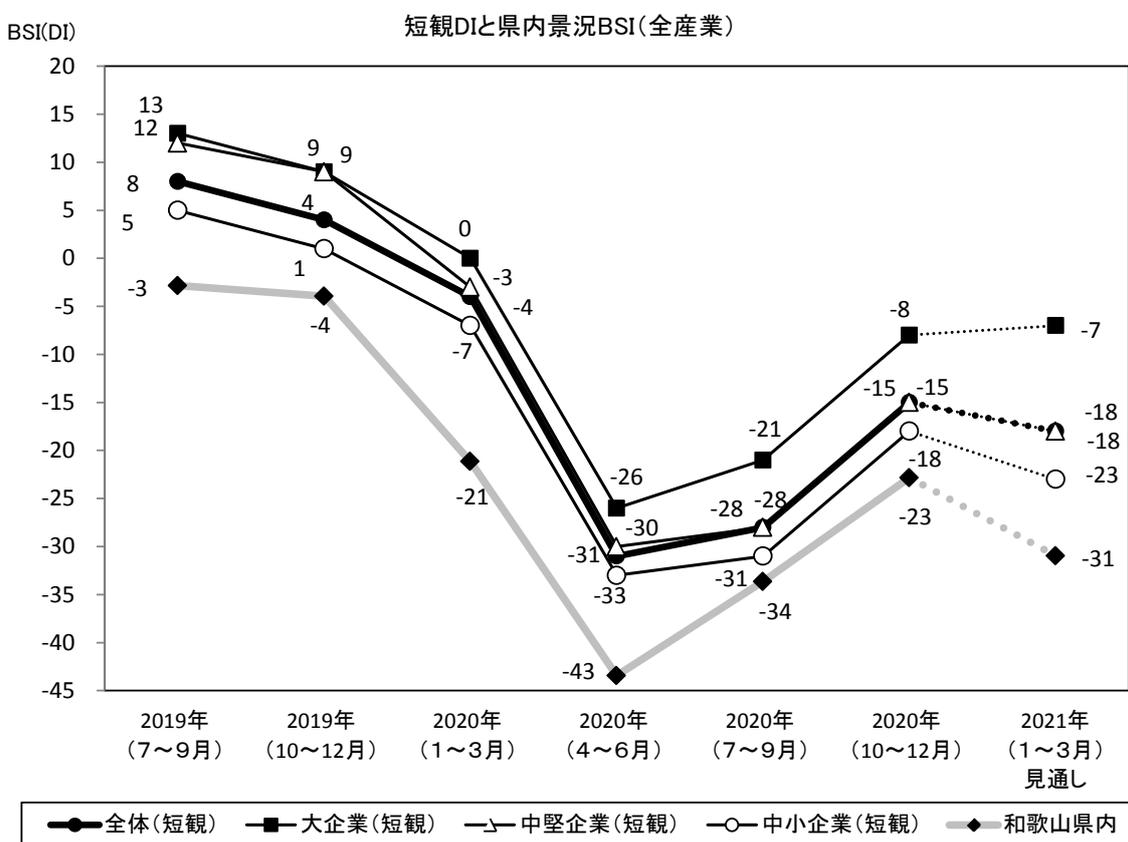
=日銀短観 DI と比較した県内景況 BSI =

短観 DI、県内景況 BSI とともにコロナ禍による落ち込みの後、2 期連続で持ち直すも国内での感染拡大により、見通しでは再び下降する

**全産業** 短観 DI・県内景況 BSI とともに上昇に転じるも、水準は極めて低い

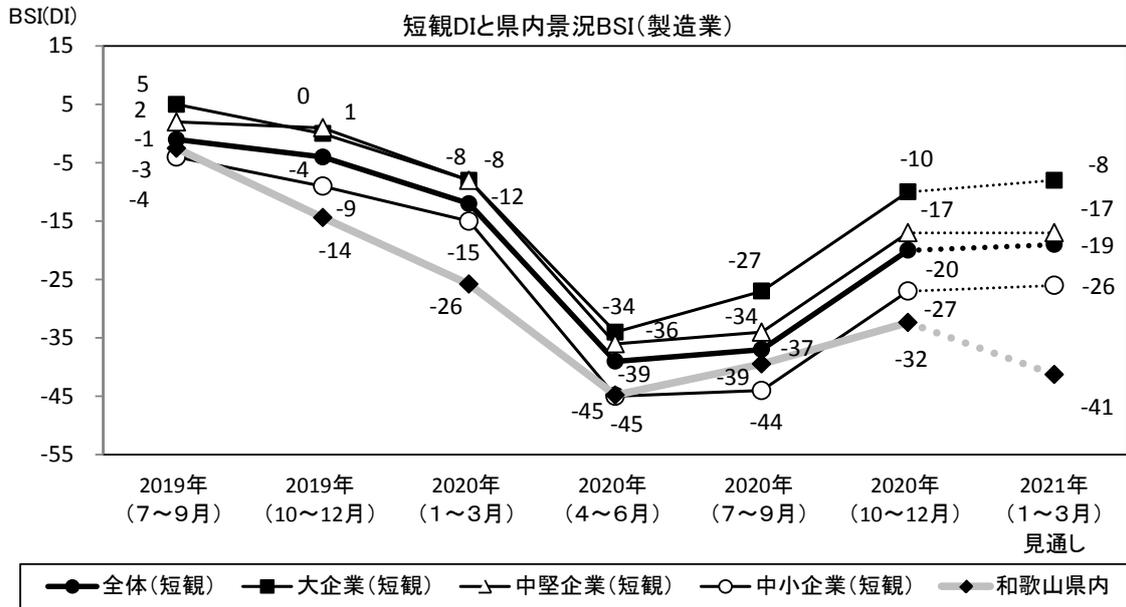
全体の短観 DI（以下、短観 DI）は、2 期連続で上昇し、その上昇幅は 13 ポイント。緊急事態宣言下の 2020 年 4～6 月期の落ち込みからの持ち直しの動きと考えられ、宿泊業や対個人サービス業、製造業など幅広い業種で短観 DI が上昇した。県内景況 BSI についても、ほぼ同様の動きとなっている。

ただし、1～3 月期（見通し）については、新型コロナの国内感染者数が 11 月中旬以降、急激に増加していることもあり、短観 DI、県内景況 BSI とともに下降する見通しとなった。



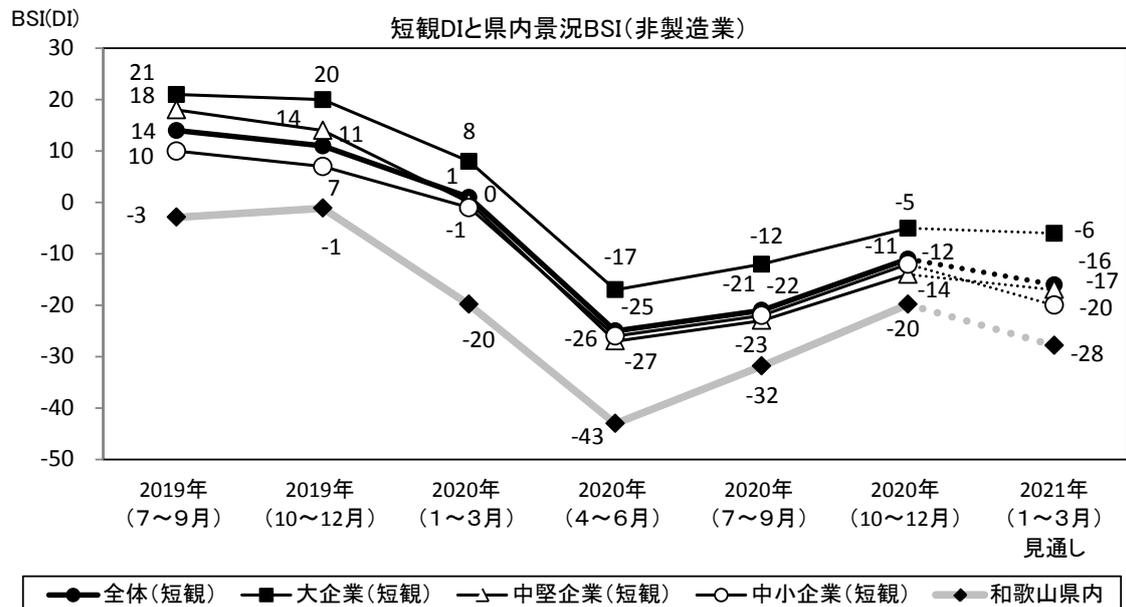
**製造業** 短観 DI・県内景況 BSI ともに上昇するも、両指数の差は拡大

全体の短観 DI (以下、短観 DI) は、17 ポイント上昇した。自動車工業や鉄鋼、非鉄金属を中心にほぼ全ての業種で短観 DI が上昇した。その一方で、県内景況 BSI については 12 ポイント上昇したものの、短観 DI に比べると上昇幅は小さい。木材・木工、化学製品における景況 BSI の下降が響いた。



**非製造業** 短観 DI・県内景況 BSI ともに上昇。特に、宿泊業、対個人サービス業で大きく上昇

全体の短観 DI (以下、短観 DI) は、前回に続いて上昇し、その上昇幅は 10 ポイント。「Go To キャンペーン」もあり、宿泊・飲食、対個人サービスで短観 DI が大きく上昇した。その他の業種についても、概ね上昇が見られた。県内景況 BSI についても、2 期連続での上昇となり、その上昇幅は 12 ポイント。小売業の景況 BSI は下降したが、運輸業、旅館・ホテル業、医療・福祉、教養・娯楽サービス業などで景況 BSI が大きく上昇した。



## II 経営上の問題点

### 「売上不振」との回答が3期ぶりに半数を下回るも 製造業、商業では半数超が「売上不振」と回答

1位の「売上不振」との回答割合は前回から6.7ポイント下降し、3期ぶりに50.0%を下回った。ただし、製造業、商業については、依然として半数超が「売上不振」と回答。

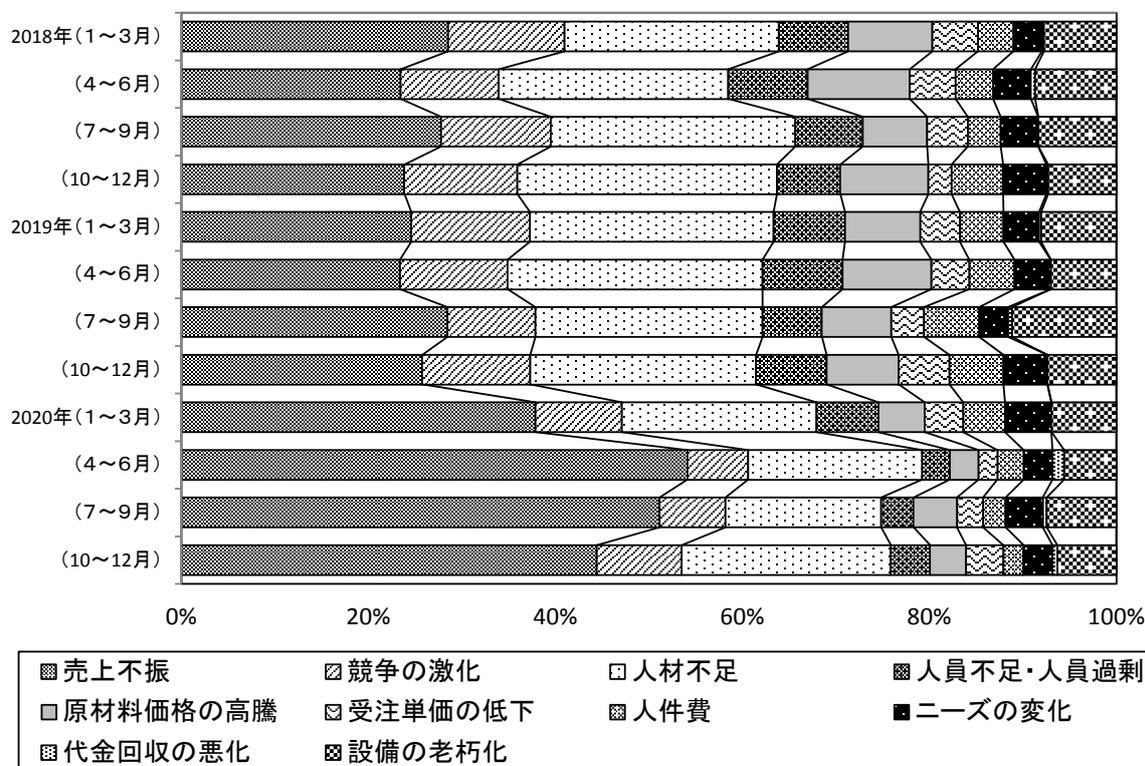
2位は「人材不足」。1年半ぶりに回答割合が上昇に転じた。建設業を中心に全ての産業で回答割合が上昇した。

3位は「競争の激化」、4位は「設備の老朽化」だった。

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
<b>今回</b> (2020年10~12月)	<b>売上不振</b> <b>44.4%</b>	<b>人材不足</b> <b>22.4%</b>	<b>競争の激化</b> <b>9.1%</b>	<b>設備の老朽化</b> <b>6.3%</b>
前回 (2020年7~9月)	売上不振 51.1%	人材不足 16.6%	設備の老朽化 7.5%	競争の激化 7.1%
前々回 (2020年4~6月)	売上不振 54.1%	人材不足 18.6%	競争の激化 6.5%	設備の老朽化 5.6%

経営上の問題点の推移

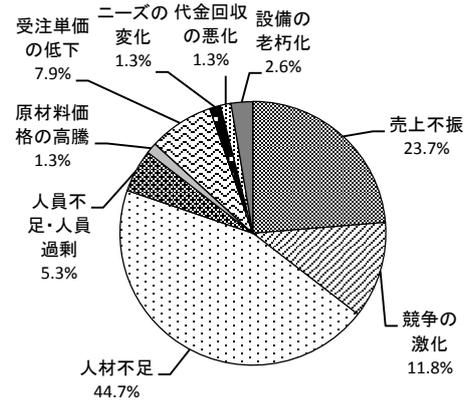


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

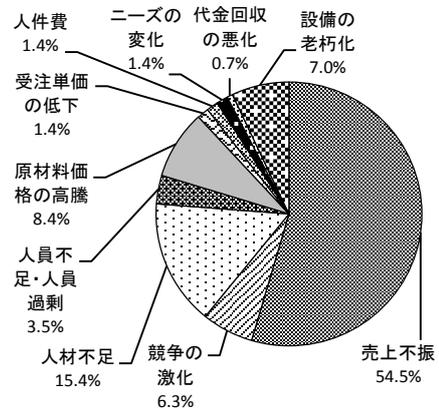
【建設業】 「人材不足」との回答が再び4割強に

1. 人材不足 …………… 44.7% (①36.7%)  
※ 総合工事業で53.7%と多い
2. 売上不振 …………… 23.7% (②31.6%)  
※ 前回調査に比べて、全ての業種で回答割合低下
3. 競争の激化…………… 11.8% (③9.2%)



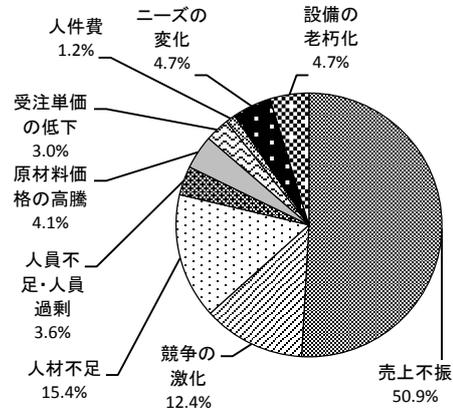
【製造業】 「売上不振」との回答が3期連続で過半数

1. 売上不振 …………… 54.5% (①57.6%)  
※ 食料品を除く全ての業種で過半数を占める
2. 人材不足 …………… 15.4% (②9.6%)  
※ 機械・機械部品で回答割合が25.0%に上昇
3. 原材料価格の高騰 …… 8.4% (③8.5%)



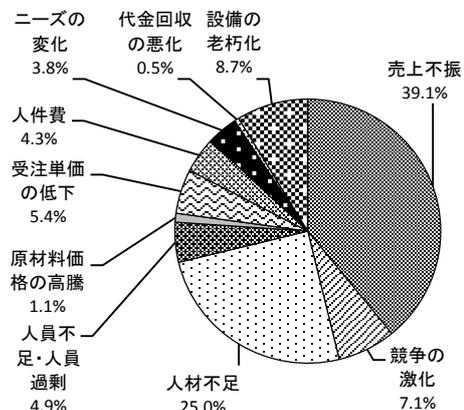
【商業】 「売上不振」との回答が過半数

1. 売上不振 …………… 50.9% (①57.7%)  
※ 飲食料品卸売業、生活・文化用品小売業などで多い
2. 人材不足 …………… 15.4% (②10.7%)  
※ 建築材料卸売業で21.2%とやや多い
3. 競争の激化…………… 12.4% (③10.3%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が4期連続最多

1. 売上不振 …………… 39.1% (①47.9%)  
※ 旅館・ホテル業、飲食業等で非常に多い
2. 人材不足 …………… 25.0% (②19.4%)  
※ 医療・福祉、運輸業で回答が増加
3. 設備の老朽化…………… 8.7% (③8.7%)  
※ 不動産業で31.6%と多い

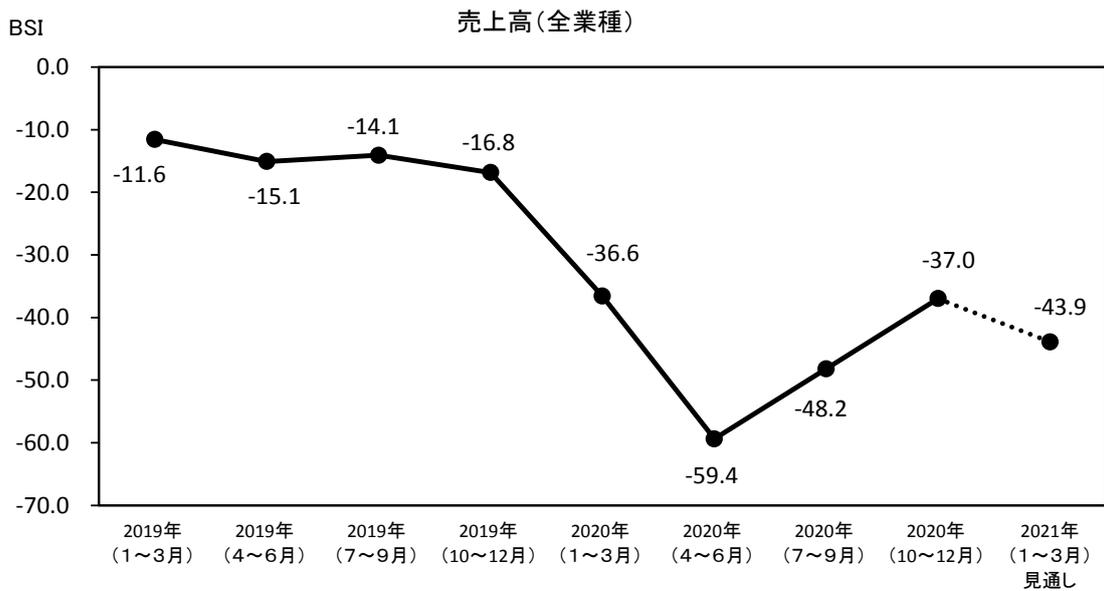


### Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

#### 1. 売上高

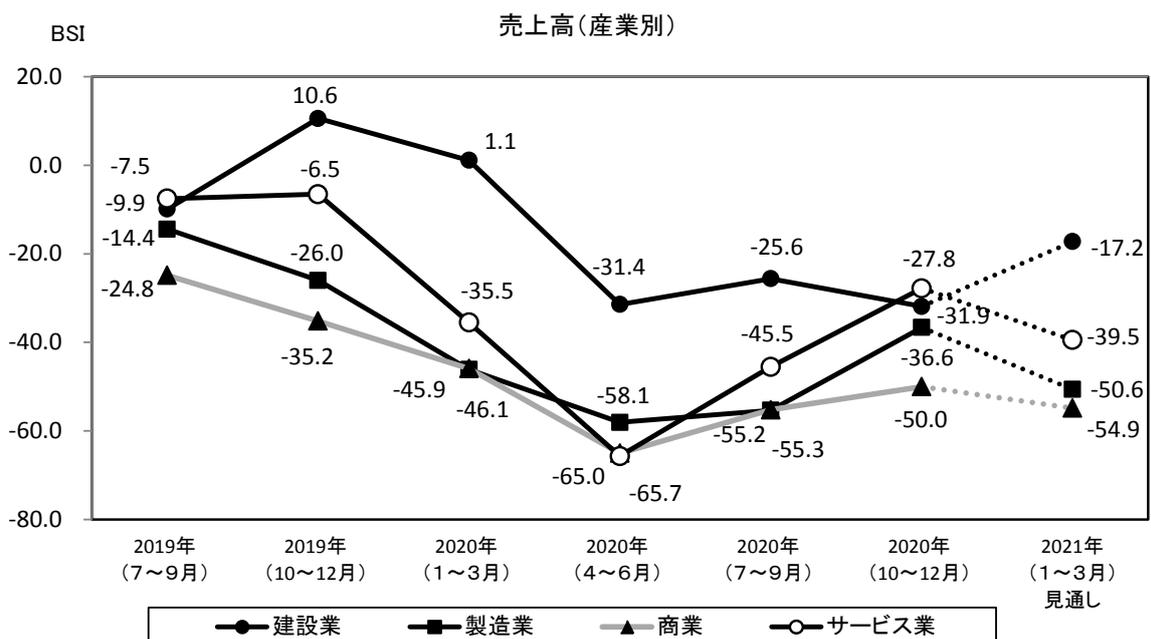
全産業

実績において、2期連続で持ち直すも、見通しでは再び下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

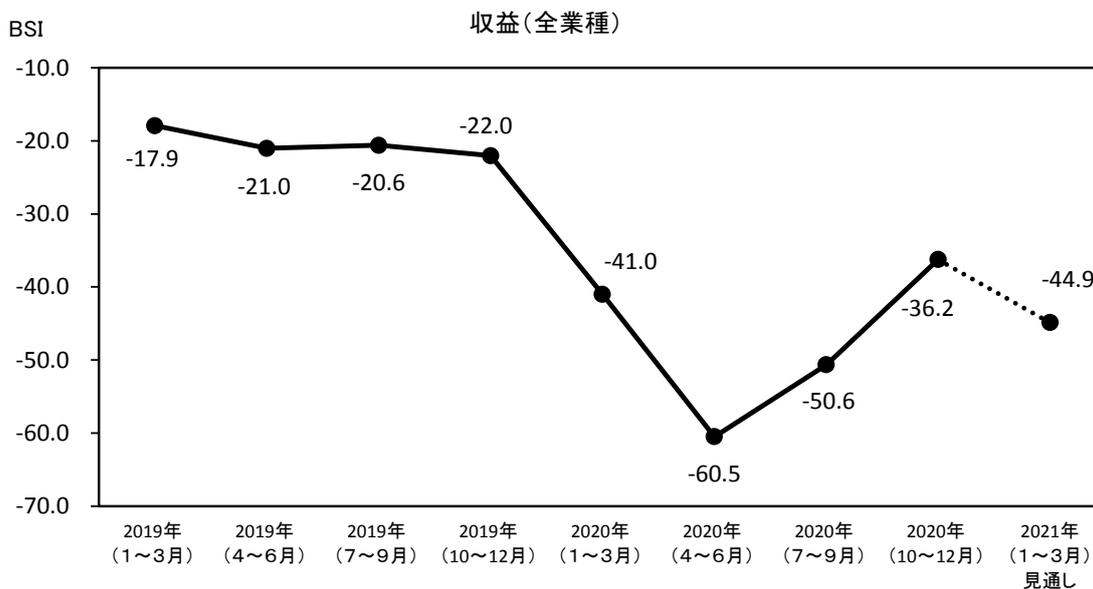
実績において、建設業を除き持ち直すも、いずれも水準は低い



## 2. 収益

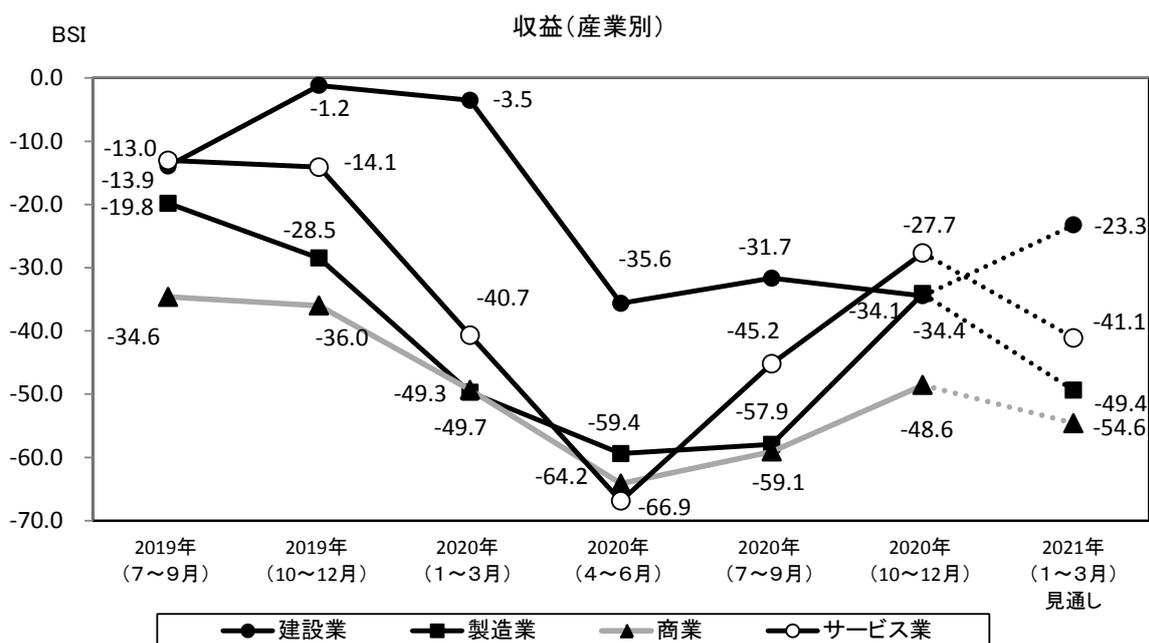
全産業

実績において、2期連続で持ち直すも、見通しでは再び下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、建設業を除き持ち直すも、いずれも水準は低い

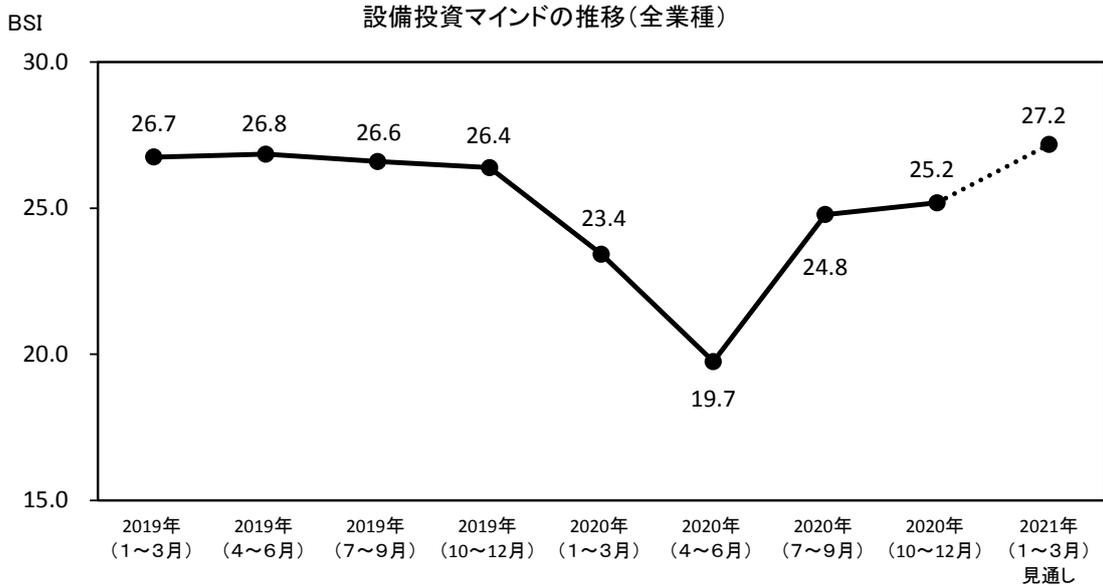


### 3. 設備投資

全産業

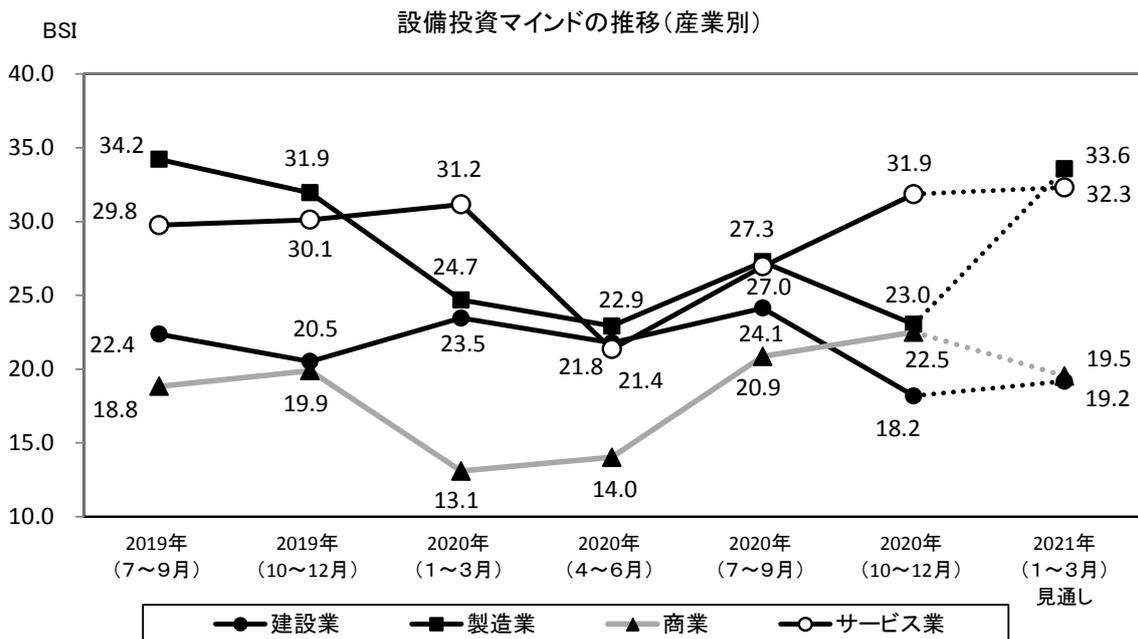
#### 設備投資マインド(※)は2期連続で持ち直す

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

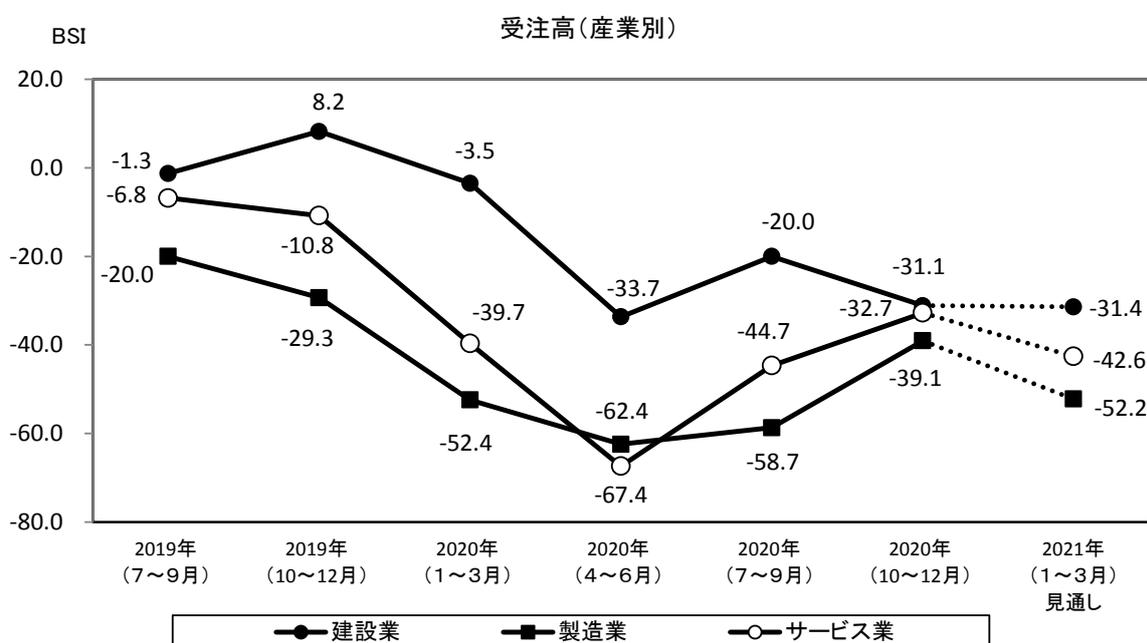
#### 商業は3期連続、サービス業は2期連続で持ち直した



#### 4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、建設業を除き持ち直すも、いずれも水準は低い



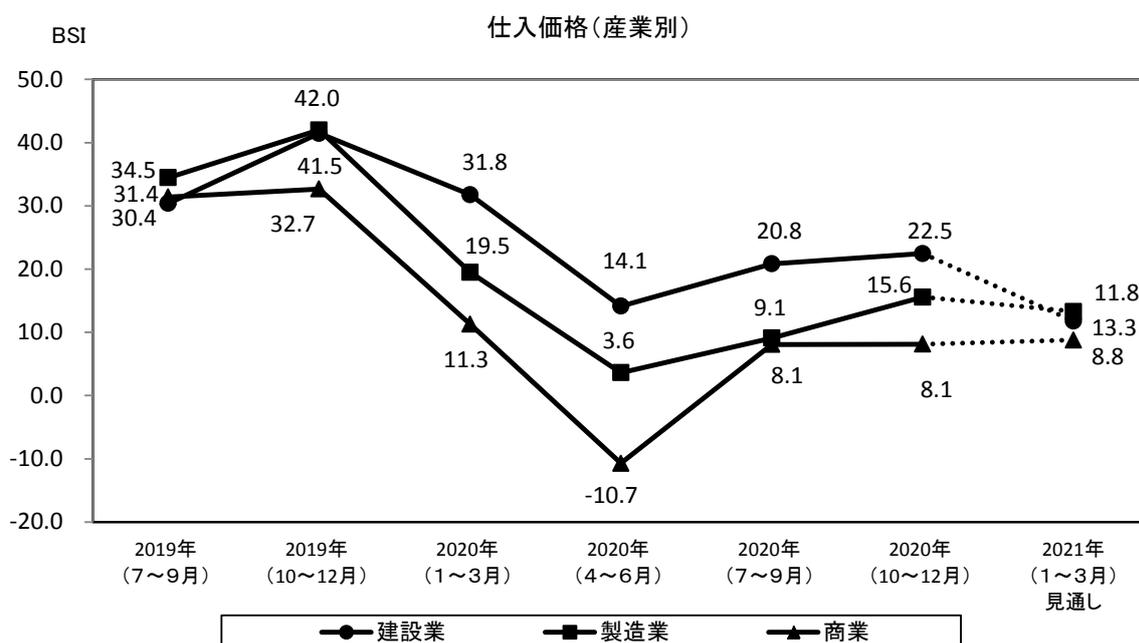
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

#### 5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

いずれの産業もプラス水準だが、コロナ禍前に比べて、水準は低い

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



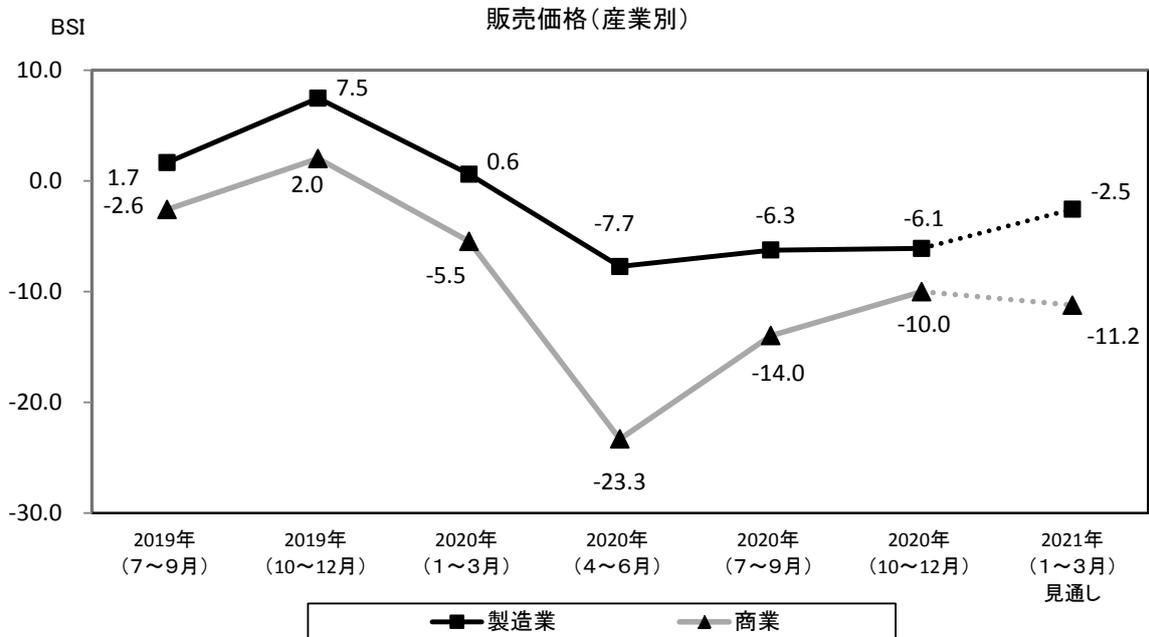
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともに上昇するも、依然としてマイナス水準

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



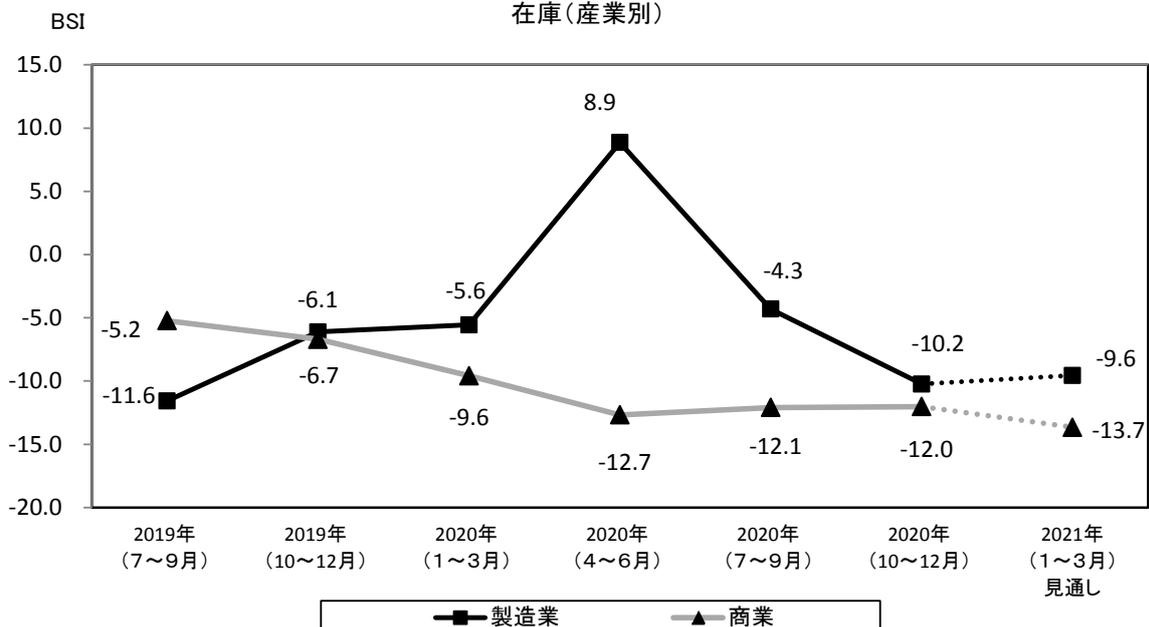
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績において、製造業・商業ともにマイナス水準

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

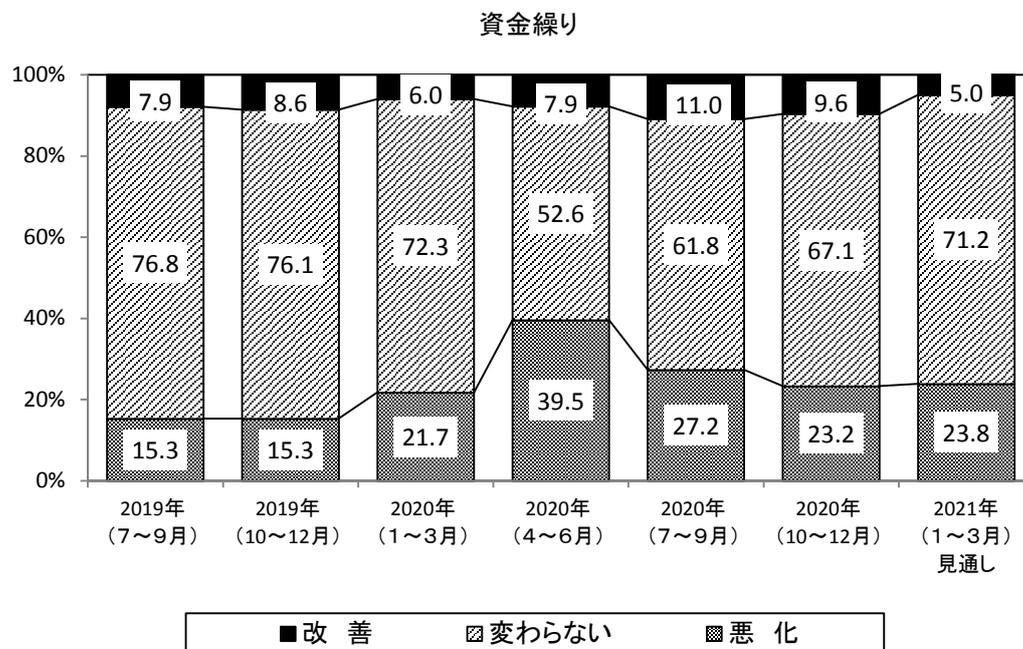


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP ([www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp))に掲載

## 8. 資金事情

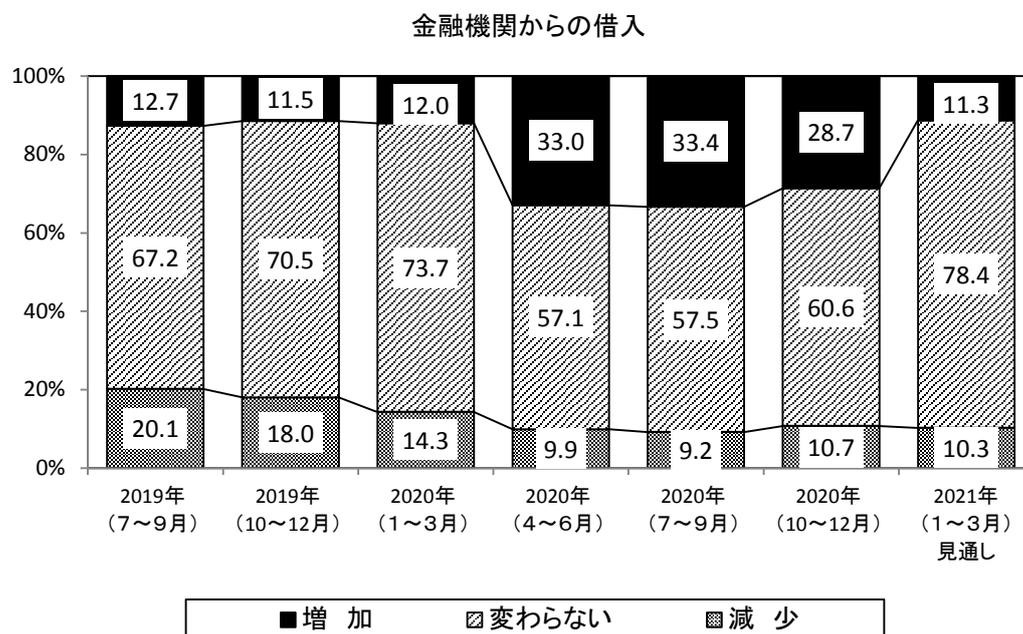
### 資金繰り

実績において、「悪化」事業者が2期連続で減少



### 金融機関からの借入

実績において、「増加」事業者が28.7%を占め、比較的多い水準

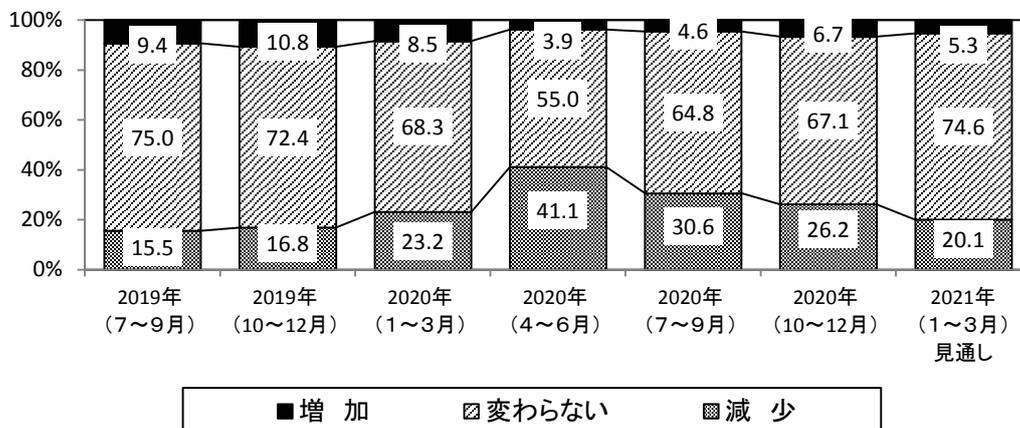


## 9. 労働事情

### 所定外労働時間数

実績において、「減少」事業者は減るも、約3割を占める

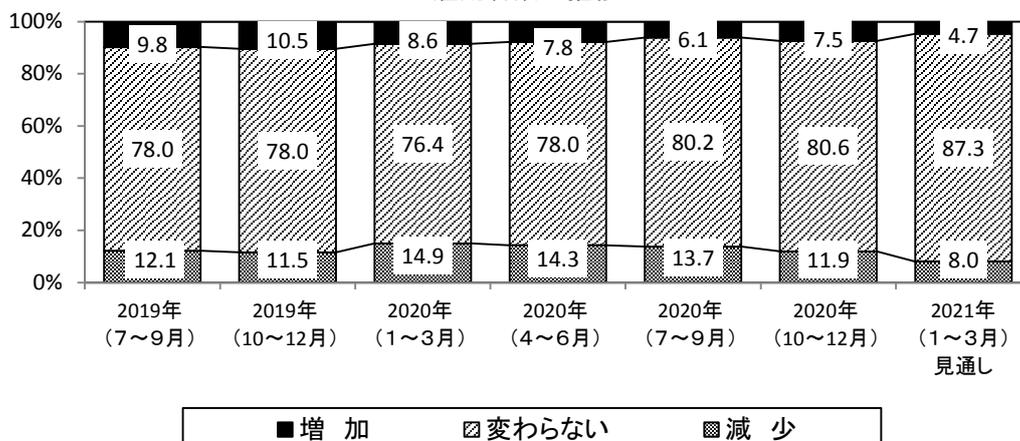
所定外労働時間数



### 雇用者数の推移

実績において、「減少」とする回答は3期連続で減り、約1割

雇用者数の推移

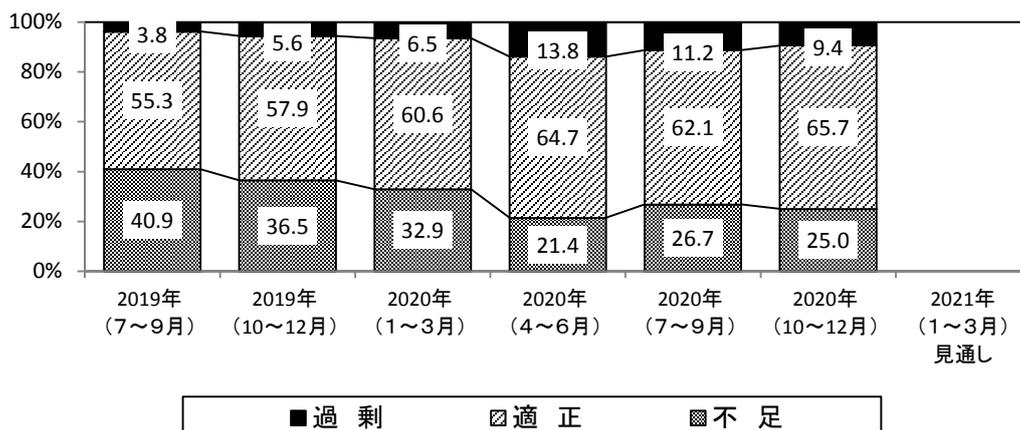


### 雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が再び減少

雇用者数の適正度



## IV 国内の動きと県内の概況

### 和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの兆しも見られるが コロナ感染の再拡大もあり、見通しの不透明感が強い

内閣府の月例経済報告（12月22日公表）は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」とし、前月の基調判断を維持した。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大しており、社会経済活動への悪影響が懸念されており、個人消費の判断が3か月ぶりに下方修正された。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に11月の値）に基づき報告する。

- 生産** 鉱工業生産指数（10月）は2か月連続で上昇
- 個人消費** 小売事業者間の競争が激化。百貨店・スーパー販売額（11月）は前年比10.4%減
- 住宅投資** 新設住宅着工戸数（11月）は前年比40.9%減。消費増税以降の減少傾向続く
- 公共投資** 公共工事請負金額は4月～11月累計で前年同期比13.9%増
- 雇用** 有効求人倍率（11月）は下降し、0.95倍。求人の動きが依然として弱い

#### ○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：11月 ※鉱工業生産指数は10月）

	鉱工業生産指数（2015年=100）								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国（倍）	和歌山県（倍）	パートタイム除く（%）	パートタイム（%）
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	1.05	25.7	20.7
2016年	100.0	106.8	102.0	115.3	105.1	109.0	104.1	107.4	1.36	1.16	23.8	20.0
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2019年10月	98.3	105.8	107.7	101.3	100.9	117.6	110.8	147.8	1.58	1.38	17.0	16.3
11月	97.7	102.5	111.3	100.1	96.2	88.5	106.1	140.0	1.57	1.38	14.5	14.7
12月	97.9	99.1	107.2	107.7	95.5	71.1	107.8	132.2	1.57	1.39	16.5	14.8
2020年1月	99.8	98.0	103.0	94.4	97.7	104.3	97.3	133.2	1.49	1.27	13.5	13.0
2月	99.5	101.4	115.9	83.2	100.4	95.3	116.0	159.2	1.45	1.22	15.9	17.3
3月	95.8	101.5	113.4	99.1	97.6	79.3	104.6	151.4	1.39	1.19	22.5	25.7
4月	86.4	99.3	96.7	104.6	106.1	69.8	113.8	103.0	1.32	1.14	19.6	23.6
5月	78.7	83.7	73.1	72.8	101.4	69.3	102.5	90.4	1.20	1.02	17.9	17.9
6月	80.2	80.6	72.0	70.5	94.7	58.6	103.4	116.5	1.11	1.00	13.4	20.6
7月	87.2	84.9	62.9	74.6	99.8	80.4	105.6	124.7	1.08	1.00	16.5	19.3
8月	88.1	79.8	66.5	69.7	90.0	82.4	97.1	122.8	1.04	0.97	15.6	17.5
9月	91.5	86.2	60.3	88.8	94.3	91.8	103.1	106.3	1.03	0.96	15.2	18.3
10月	95.2	88.8	71.9	85.9	94.2	65.8	111.6	127.0	1.04	0.98	17.1	19.0
11月	95.2								1.06	0.95	15.5	17.2

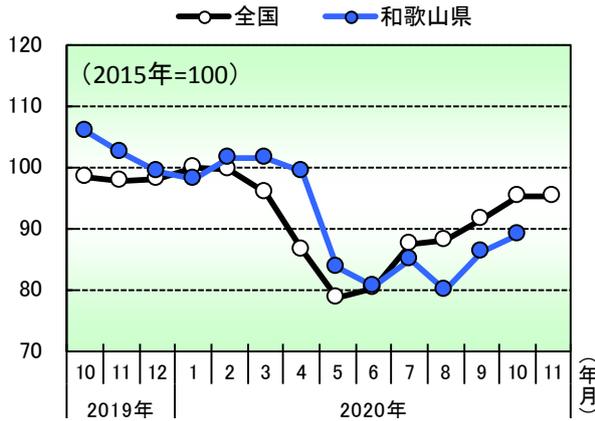
	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額（億円）	全国（前年比）	和歌山県（前年比）	登録台数（台）	全国（前年比）	和歌山県（前年比）	着工戸数（戸）	全国（前年比）	和歌山県（前年比）	請負金額（億円）	和歌山県（前年比）
2015年	1,242	1.3	0.6	21,947	-4.2	-2.9	4,909	1.9	-2.1	1,530.6	-30.3
2016年	1,253	-0.4	0.9	22,295	3.0	1.6	4,806	6.4	-2.1	1,428.9	-6.6
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2019年10月	94.3	-8.1	-4.6	1,270	-26.4	-27.9	440	-7.4	22.6	159.1	2.7
11月	97.2	-2.0	-3.0	1,501	-14.6	-21.2	584	-12.7	12.5	108.6	31.6
12月	115.1	-2.8	-2.0	1,459	-9.5	-15.3	368	-7.9	1.1	92.7	25.8
2020年1月	112.8	-1.6	-0.6	1,555	-11.1	-16.4	264	-10.1	-12.3	75.3	13.8
2月	90.3	0.3	0.2	1,831	-10.7	-17.8	363	-12.3	-8.6	87.8	27.0
3月	92.6	-8.8	-0.3	2,461	-10.2	-11.3	289	-7.6	-28.8	154.0	36.9
4月	85.8	-18.6	-10.2	1,243	-25.5	-25.5	646	-12.9	35.7	280.6	26.5
5月	84.5	-13.6	-13.0	976	-40.2	-42.8	220	-12.3	-40.1	132.9	8.7
6月	96.9	-2.3	0.0	1,504	-26.0	-22.1	385	-12.8	-15.4	226.0	42.2
7月	96.2	-3.2	-2.0	1,651	-20.4	-16.1	352	-11.4	-17.2	190.6	12.0
8月	100.4	-1.2	-4.5	1,392	-18.5	-12.7	330	-9.1	-46.3	164.9	28.8
9月	89.6	-12.8	-9.2	2,059	-15.6	-17.6	465	-9.9	31.0	178.4	1.5
10月	88.9	4.0	-6.6	1,823	31.6	43.5	360	-8.3	-18.2	156.6	-1.5
11月	88.0	-3.5	-10.4	1,871	6.0	24.7	345	-3.7	-40.9	87.8	-19.1

（注1）鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]（2021年1月7日に取得可能な資料より作成）

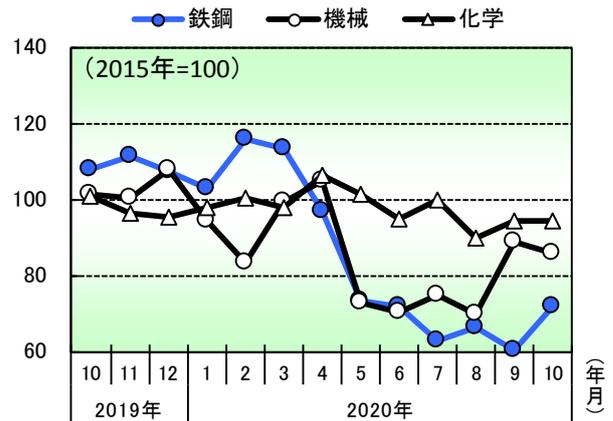
（注2）「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

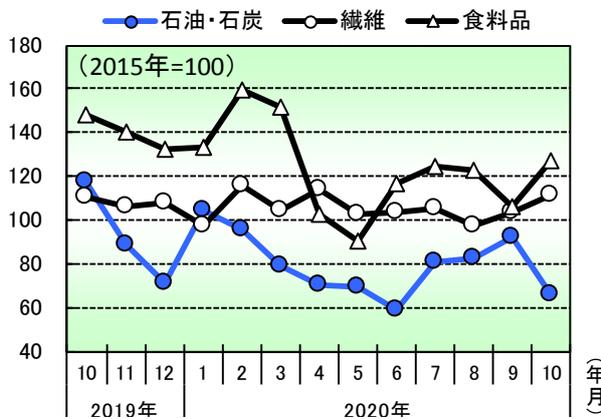
### 鉱工業生産指数



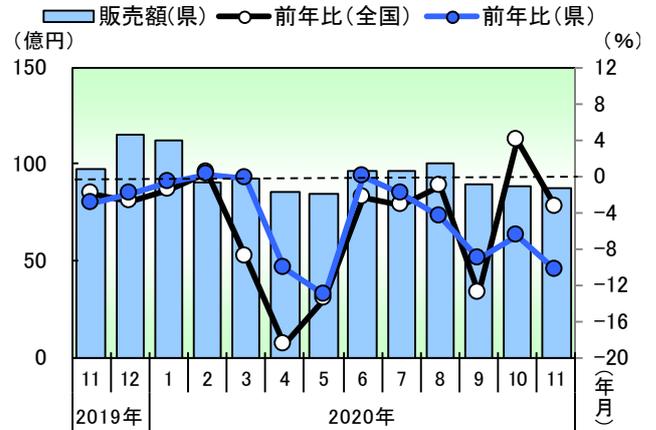
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



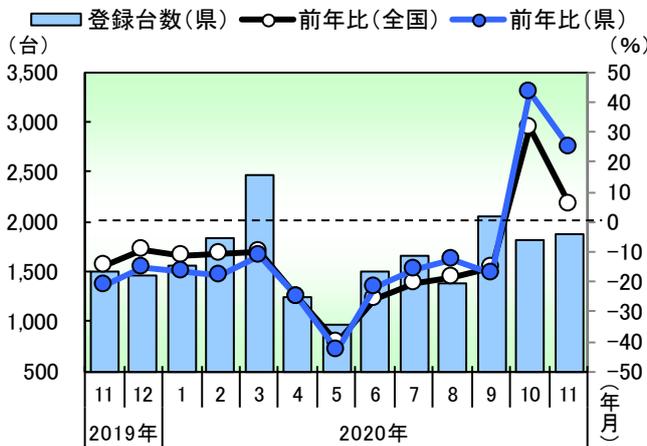
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



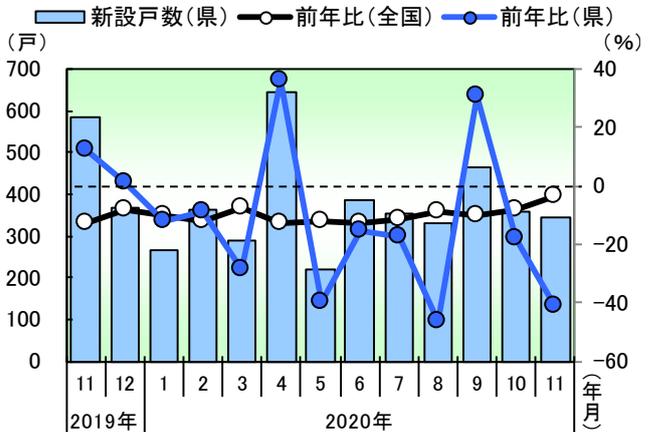
### 百貨店・スーパー販売額



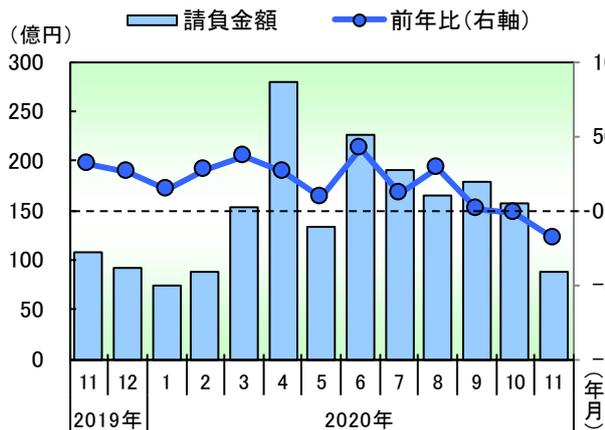
### 新車登録台数



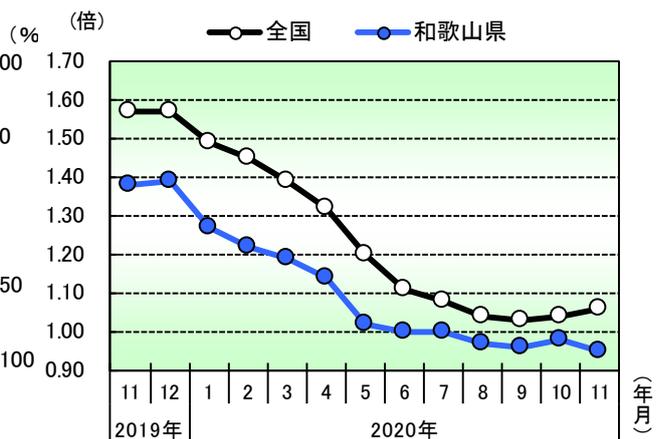
### 新設住宅着工戸数



### 公共工事請負金額(和歌山県)



### 有効求人倍率



## V 特集アンケート

### 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について

#### 《アンケート趣旨》

今回の特集アンケートでは、新型コロナウイルス感染症の感染が再び拡大する中で、売上高への影響、コスト削減の取り組み、先行きの資金繰り、経営環境に生じた変化などを質問した。

#### 《調査項目》

##### 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

- |                          |                    |
|--------------------------|--------------------|
| ① 10～12月の売上状況            | ⑥ 資金繰りが懸念される時期について |
| ② 売上高減少の要因               | ⑦ コロナ禍による経営環境の変化   |
| ③ 新型コロナに関連して実施している（した）こと | ⑧ コロナ禍で活用した支援策     |
| ④ コロナ禍において取り組んだコスト削減策    |                    |
| ⑤ コスト削減効果                |                    |

#### 《調査結果》

##### 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

売上高水準は10月にかけて持ち直すも、11月以降は再び下降  
支援策の利用が進む一方で、今後の資金繰り懸念は一部で根強い

- 10～12月期において、前年の売上高水準を上回った事業者は3割程度見られた
- 旅館・ホテル業、飲食業の売上高水準（前年比）は11月にかけて持ち直すも、その後下降
- 10～12月期の売上減少要因は、「人出減少」、「営業の自粛」、「取引先の事業縮小」が多い
- 依然として32.8%の事業者が「出張・商談・営業の自粛」を行っており、製造事業者のうち19.6%が「従業員の一時休業」を実施
- コロナ禍でのコスト削減策では、「移動・出張費の削減」が19.7%で最多。「労働時間の削減」、「在庫の圧縮」との回答が次に多い
- コロナ禍でのコスト削減策について、効果を実感している事業者は52.9%。あまり実感していない事業者が33.1%
- 3月までの資金繰りに懸念を感じる事業者は22.8%。2022年以降まで「懸念なし」との事業者は36.8%
- コロナ禍での経営環境の変化としては、「非接触でのやり取りの増加」が29.5%で最多。「ニーズの変化への対応」、「新規事業の展開」はいずれも1割程度
- 41.2%の事業者が「持続化給付金」を活用。「各種融資」は38.8%、「雇用調整助成金」は22.4%の事業者が活用

# 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

## ① 10～12月の売上状況

### 前年を上回る売上高水準の事業者が3割強 ただし、12月はやや減少

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約1か月前（12/1～12/17）に実施

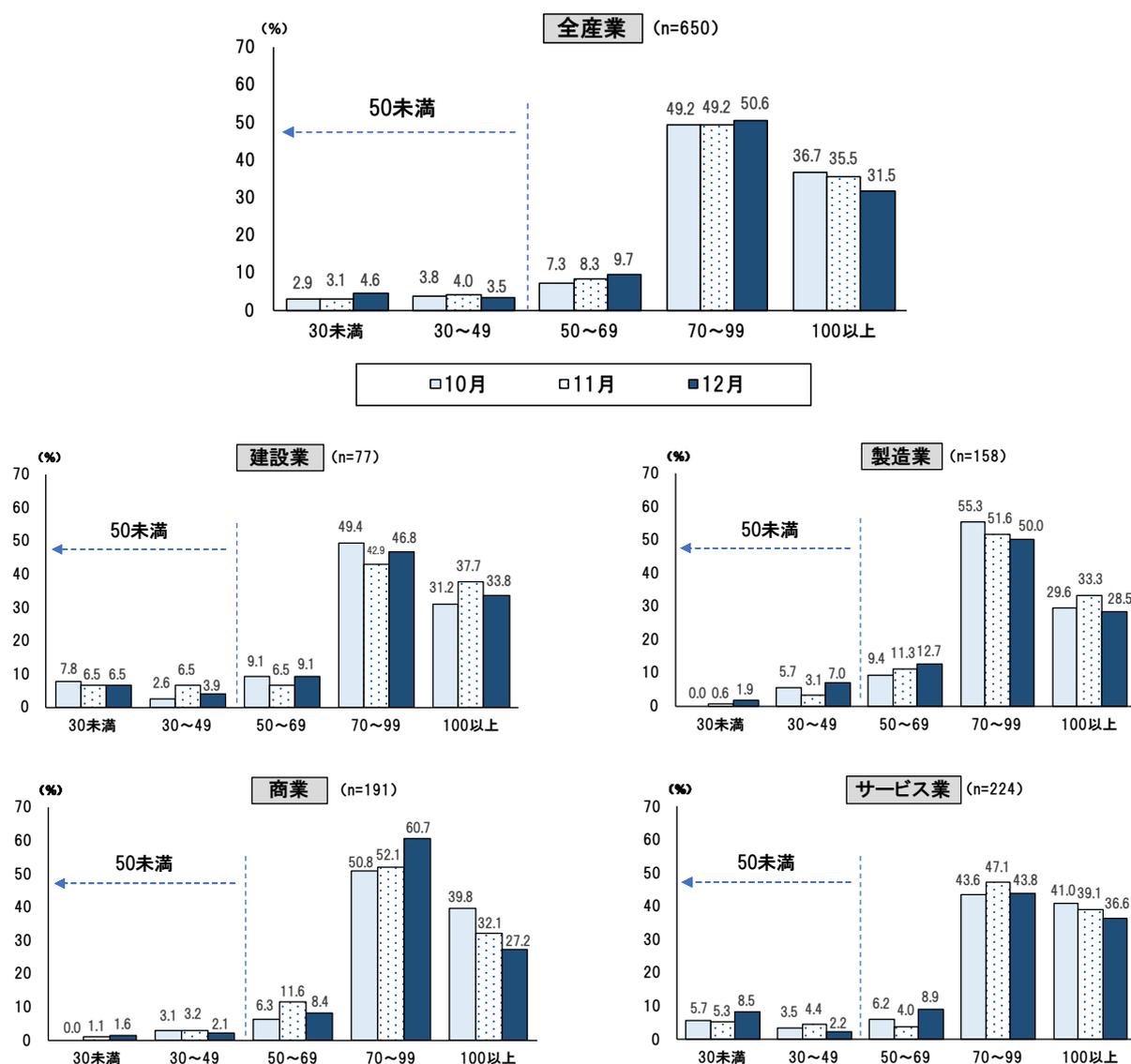
前年の売上高水準を100とした場合の、2020年各月の売上高水準を質問したところ、10月は36.7%、11月は35.5%、12月は31.5%の事業者が「100以上」と回答した。

#### ○ 産業別ではサービス業で特に多い

産業別では、サービス業で「100以上」の事業者が多くなっており、医療・福祉、不動産業、旅館・ホテル業、運輸業、教養・娯楽サービス業などで回答が多く見られた。

#### ■ 図表① 10～12月の売上状況（前年売上高水準を100とした場合、全産業650社）

※アンケートを回収した719社のうち、無回答69社を除く650社が対象。



## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### (参考) 4～12月の各月の売上状況

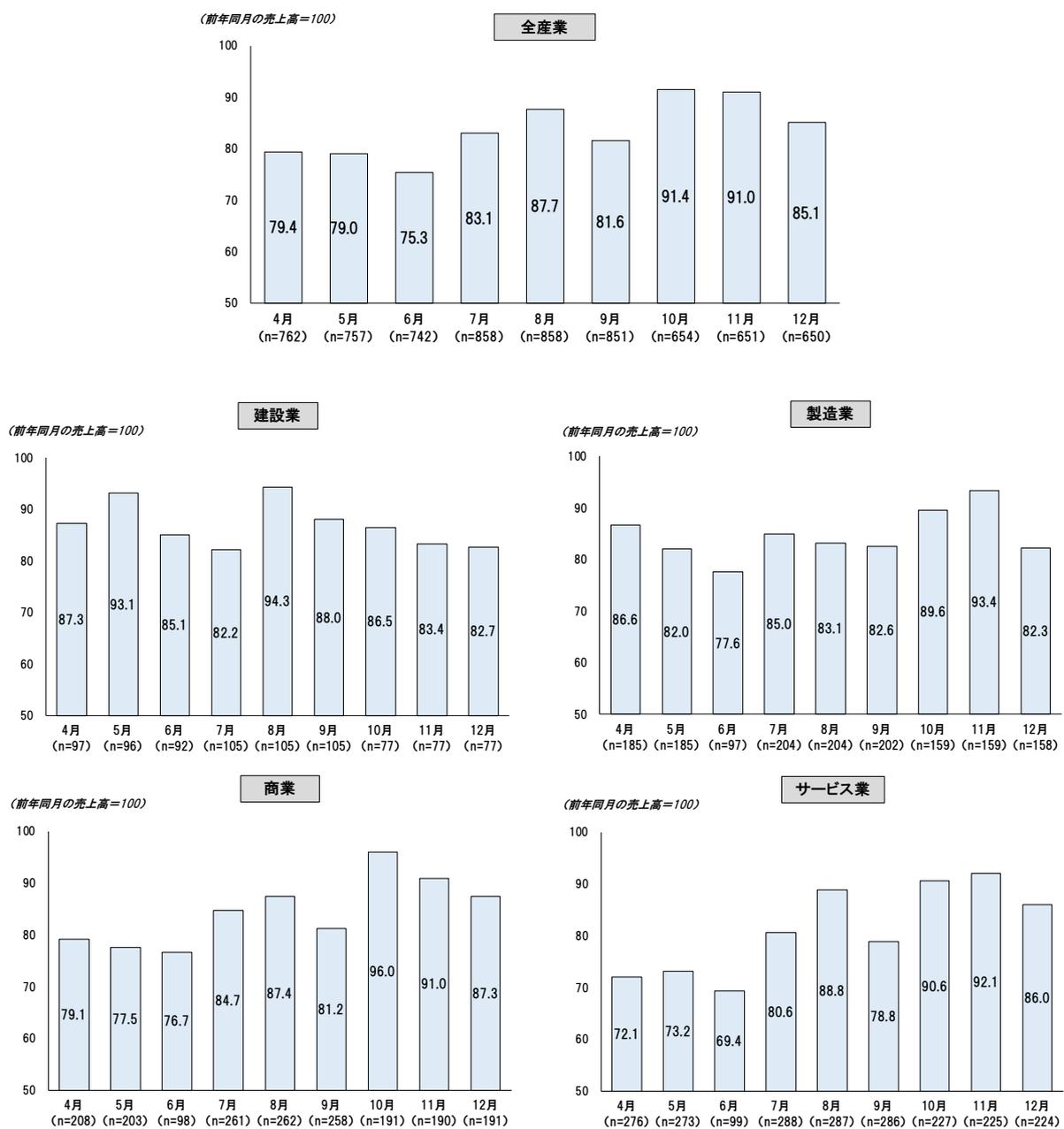
#### 前年の売上高水準を100とした場合

#### 10月にかけて売上高水準は持ち直すも、11月以降は再び下降

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約1か月前（12/1～12/17）に実施

前年の売上高水準を100とした場合の、2020年各月の売上高水準を質問したところ、以下のよう  
な結果となった。

#### ■ (参考) 4～12月の売上高水準の平均値（前年売上高水準を100とした場合の事業者平均値）



## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### (参考) 4～12月の各月の売上状況

#### 前年の売上高水準を100とした場合

#### 旅館・ホテル業、飲食業などで11月にかけて持ち直すも、その後下降

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約1か月前（12/1～12/17）に実施

前年の売上高水準を100とした場合の、2020年各月の売上高水準を質問したところ、以下のよ  
うな結果となった。

#### ■ (参考) 4～12月の売上水準の平均値（前年売上水準を100とした場合、業種別）

	有効回答数 (※12月)	4月 平均値	5月 平均値	6月 平均値	7月 平均値	8月 平均値	9月 平均値	10月 平均値	11月 平均値	12月 平均値
建設業	77	87.3	93.1	85.1	82.2	94.3	88.0	86.5	83.4	82.7
┆総合工事業	37	92.3	99.5	96.0	84.4	85.4	86.1	83.2	85.6	84.4
┆職別工事業	19	75.7	88.2	71.0	76.0	100.9	83.6	95.1	71.6	66.9
┆設備工事業	21	88.1	86.6	77.5	84.2	102.0	94.8	84.3	90.0	93.8
製造業	158	86.6	82.0	77.6	85.0	83.1	82.6	89.6	93.4	82.3
┆食品製造業	22	67.1	74.7	77.8	89.0	90.0	89.1	101.4	93.6	91.3
┆繊維製品製造業	25	84.9	78.6	75.8	78.8	76.6	78.5	81.8	83.8	76.3
┆木材・木工製品製造業	17	85.6	80.6	78.9	80.9	82.8	89.5	86.8	82.9	73.5
┆化学製品製造業	15	92.9	85.7	84.4	91.0	91.1	85.9	89.9	89.1	87.3
┆鉄鋼・金属製品製造業	23	110.1	76.4	71.5	81.1	81.8	72.7	81.2	79.8	79.4
┆機械・機械部品製造業	30	85.7	74.0	70.8	80.7	78.7	80.4	85.0	119.7	82.4
┆その他の製造業	26	86.9	99.5	83.7	93.1	83.7	82.9	101.1	93.6	85.5
商業	191	79.1	77.5	76.7	84.7	87.4	81.2	96.0	91.0	87.3
┆飲食料品卸売業	18	76.8	76.5	79.5	87.0	85.0	82.3	95.1	88.5	89.6
┆建築材料卸売業	26	102.1	92.7	83.9	85.5	89.2	84.9	100.0	96.8	90.5
┆機械器具卸売業	22	86.1	80.3	76.6	84.5	93.0	80.6	92.6	83.8	81.1
┆その他の卸売業	39	84.1	82.7	79.3	84.7	86.1	83.2	89.9	96.8	89.6
┆衣料品小売業	9	64.8	56.4	67.7	87.8	94.9	67.4	108.8	99.1	82.8
┆飲食料品小売業	19	61.1	71.7	75.1	85.2	86.3	82.1	96.0	100.1	94.9
┆生活・文化用品小売業	23	69.6	79.1	75.3	85.3	82.7	74.4	88.4	80.3	78.9
┆その他の小売業	35	75.4	71.4	73.0	80.3	86.6	83.2	104.1	86.0	87.7
サービス業	224	72.1	73.2	69.4	80.6	88.8	78.8	90.6	92.1	86.0
┆不動産業	26	96.9	136.4	87.8	103.2	137.4	83.0	83.0	87.4	86.0
┆運輸業	34	80.1	74.8	75.3	81.7	81.8	80.0	90.4	89.5	87.2
┆旅館・ホテル業	28	16.8	9.0	19.9	50.9	58.6	59.8	92.0	96.9	70.6
┆飲食業	13	34.9	33.3	49.7	66.2	67.6	67.9	82.7	83.5	74.1
┆医療・福祉	35	89.4	87.7	86.8	92.6	92.8	93.6	99.0	97.1	96.3
┆生活関連サービス業	16	63.3	58.8	65.3	80.7	80.8	81.3	72.3	74.7	75.6
┆教養・娯楽サービス業	12	62.3	60.5	58.8	80.4	99.6	81.0	96.1	87.4	87.3
┆その他のサービス業	60	86.8	82.8	79.6	78.0	84.8	77.1	93.6	97.7	91.5

(注) 売上高水準が100を下回る場合、色付きで表記しており、色が濃いほど値が低い。

## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### ② 売上高減少の要因【複数回答可】

10～12月期の売上減少要因としては  
「人出減少」、「営業の自粛」、「取引先の事業縮小」が多い

10～12月のいずれかの月で売上高が前年水準を下回った事業者に対して、その要因を質問したところ、「コロナ禍に伴う人出減少」(45.4%)、「営業の自粛・感染症対策に伴う活動減」(36.7%)との回答が上位を占めた。「取引先の事業縮小・廃業」(17.5%)、「販売単価・受注単価の低下」(13.5%)とする回答もその次に多い。

#### ○ 依然として「コロナ禍に伴う人出減少」、「営業の自粛」との回答が多い

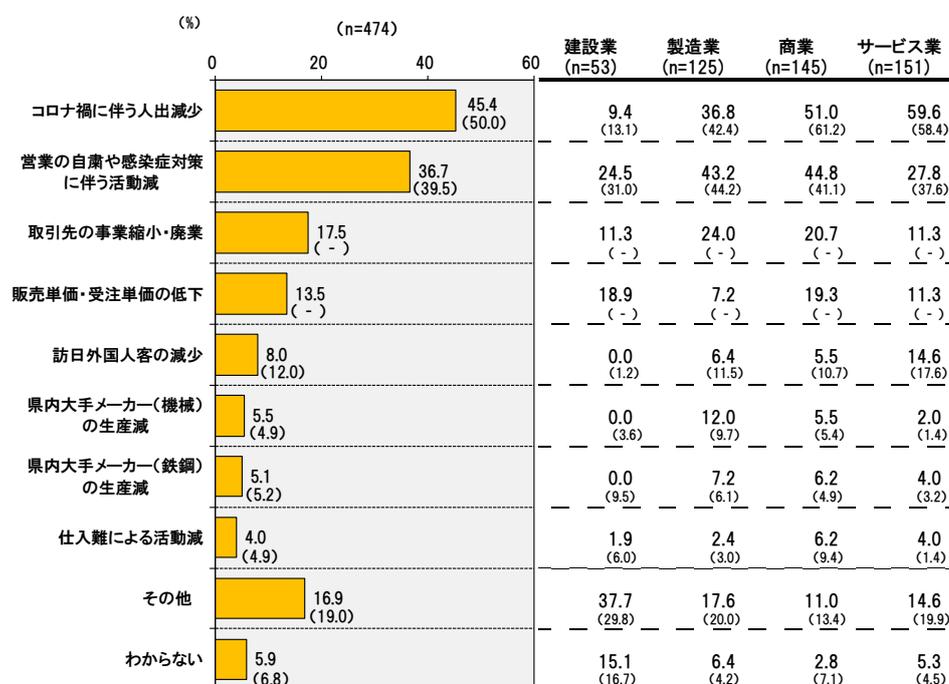
7～9月期の売上減少要因(前回調査)と同様に、「コロナ禍に伴う人出減少」、「営業の自粛や感染症対策に伴う活動減」の回答割合が高い。

#### ○ 「取引先の事業縮小・廃業」との回答も製造業、商業で多い

「取引先の事業縮小・廃業」との回答も製造業、商業で多くなっており、飲食料品卸売業や木材・木工製品製造業、機械・機械部品製造業などで回答が多い。

#### ■ 図表② 売上高減少の要因(全産業474社) ※複数回答可

※10～12月のいずれかの月で売上高が前年水準を下回った517社のうち無回答43社を除く474社が集計対象



(注) ( )内の値は7～9月期における売上高減少要因の割合。「景気動向調査No. 120」(2020年9月実施)を参照した。  
(-)は、前回調査では選択肢として含まれなかったもの。

## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### ③ 新型コロナに関連して実施している（した）こと【複数回答可】

依然として「出張・商談・営業の自粛」が32.8%と多い  
「従業員の一時休業」は製造業で19.6%

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約1か月前（12/1～12/17）に実施

新型コロナに関連して実施している（した）対応策を質問したところ、3割強の事業者が「出張・商談・営業の自粛」と回答。また、依然として約1割の事業者が「営業時間の短縮」、「従業員の一時休業」を実施している。「派遣社員の雇止め」、「従業員の解雇」については、現時点ではごくわずかとなっている。

#### ○ 製造業で「出張・商談・営業の自粛」との回答が4割強

産業別では、製造業で「出張・商談・営業の自粛」との回答が44.2%と多く、化学製品製造業（73.3%）、機械・機械部品製造業（56.0%）などで特に回答が多い。

#### ○ 前回調査に比べて「特になし」との回答が増加

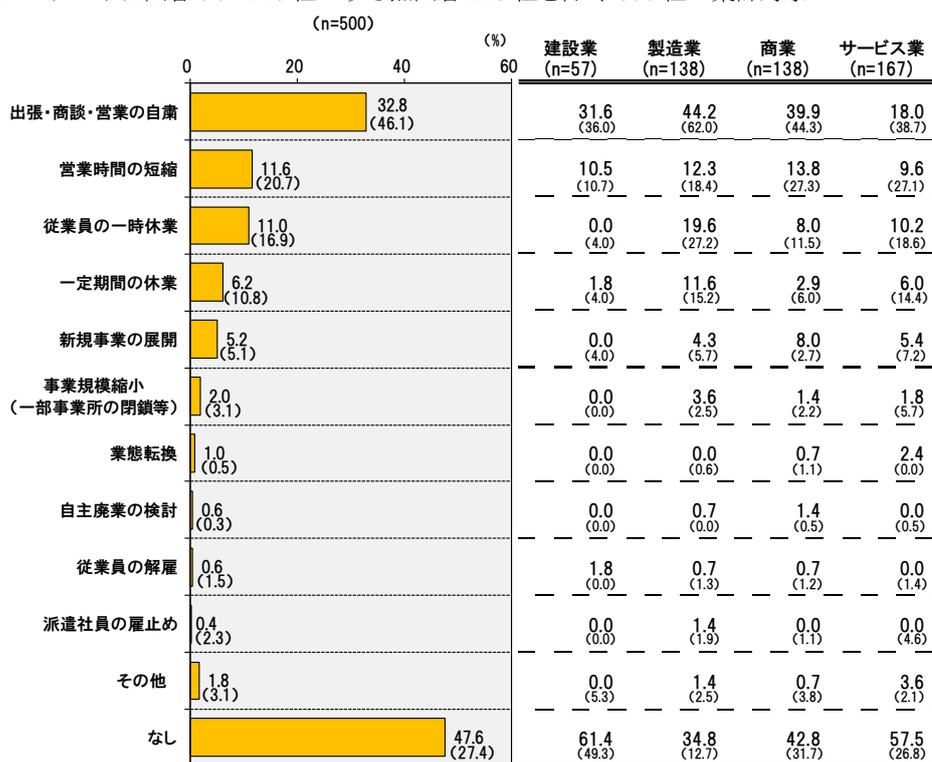
産業別では、建設業（61.4%）、サービス業（57.5%）で回答が多く、特に教養・娯楽サービス業（75.0%）、総合工事業（67.9%）、設備工事業（66.7%）で回答割合が高い。

#### ○ 「従業員の一時休業」との回答が製造業で19.6%を占める

業種別では、繊維製品製造業（38.1%）、機械・機械部品製造業（28.0%）、木材・木工製品製造業（21.4%）で回答が多い。

### ■ 図表③ 新型コロナに関連して実施している（した）対応策（全産業 500 社）

※アンケートに回答した719社のうち無回答219社を除く500社が集計対象



(注) ( ) 内の値は前回調査の値。「景気動向調査 No. 120」(2020年9月実施)を参照した。

【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

④ コロナ禍において取り組んだコスト削減策【複数回答可】

**「移動・出張費の削減」が19.7%で最多**  
**「労働時間の削減」、「在庫の圧縮」との回答が次に多い**

コロナ禍において、取り組んだコスト削減策を質問したところ、以下のような結果となった。

○ 製造業で、人件費等を圧縮している事業者が比較的多い

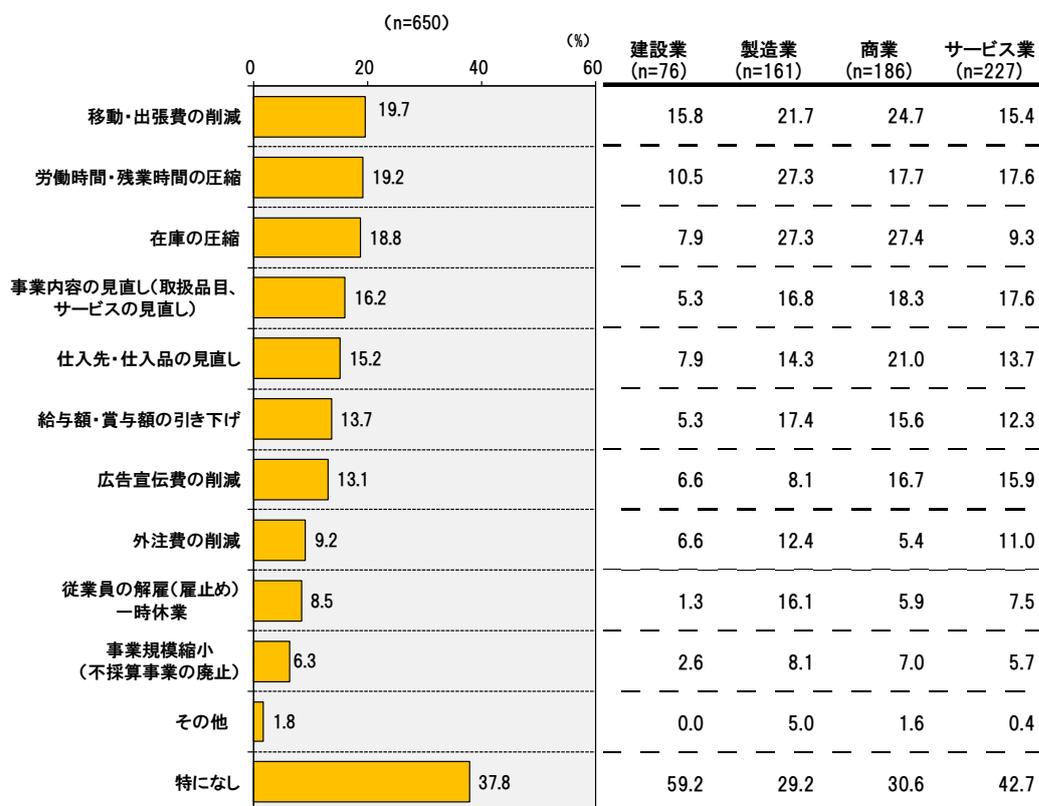
産業別では、製造業で「労働時間・残業時間の圧縮」や「在庫の圧縮」との回答が多い。「給与額・賞与額の引き下げ」、「従業員の解雇・一時休業」とする回答も比較的多くなっている。

○ 「従業員の解雇」、「事業規模縮小」は一部の事業者にとどまる

「従業員の解雇・一時休業」を行った事業者は、繊維製品製造業（28.0%）、飲食業（26.7%）、機械・機械部品製造業（20.7%）などで比較的回答が多く見られるが、「事業規模縮小」と同様、全体では1割に満たない。

■ 図表④ コロナ禍において取り組んだコスト削減策（全産業 650 社）※複数回答可

※ アンケートに回答した 719 社のうち無回答 69 社を除く 650 社が集計対象



## 【新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み】について

### ⑤ コスト削減効果

効果を実感している事業者は 52.9%  
あまり実感していない事業者が 33.1%

質問④で実施したコスト削減効果について、質問したところ、「大いに寄与した」、「ある程度寄与した」、「今後寄与する」を合わせると 52.9%となり、約半数がコスト削減効果（予定含む）を実感していることがわかった。

#### ○ 製造業でコスト削減効果を実感している事業者が比較的多い

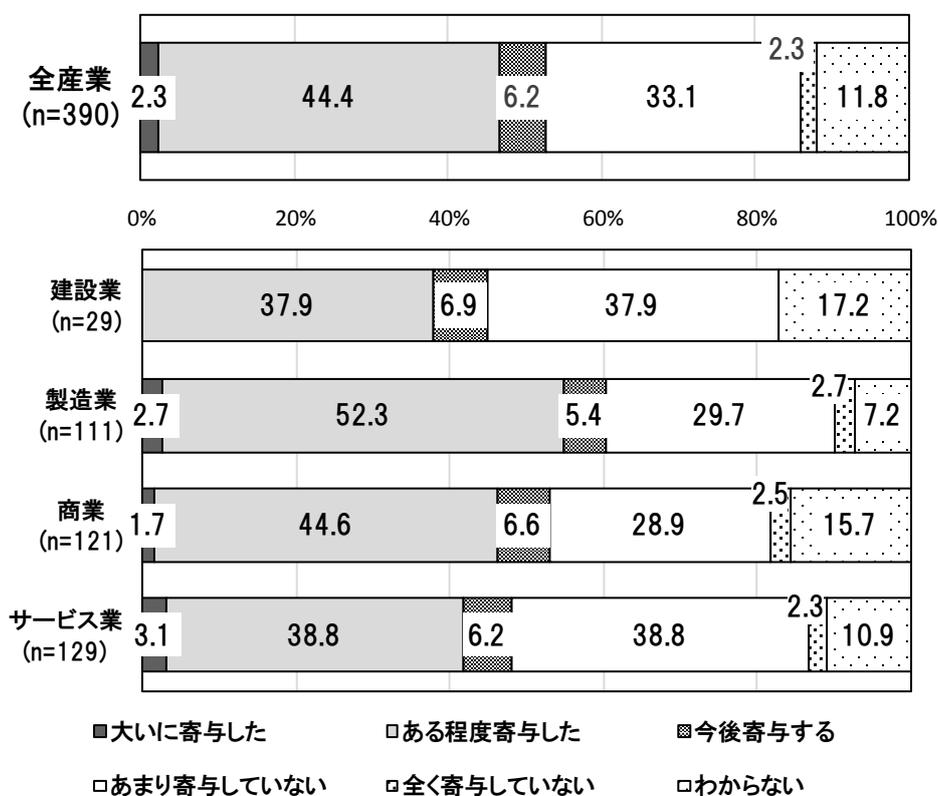
産業別では、製造業で「ある程度寄与した」とする回答が過半数を占めた。鉄鋼・金属製品製造業（73.3%）、化学製品製造業（64.3%）で回答割合が比較的高い。

#### ○ サービス業、建設業で「あまり寄与していない」との回答が比較的多い

業種別では、生活関連サービス業（70.0%）、運輸業（56.0%）などで回答が多く見られた。

#### ■ 図表⑤ コスト削減効果（全産業 390 社）

※ 質問④でいずれかのコスト削減策を実施した事業者 404 社のうち、無回答 14 社を除く 390 社が集計対象



【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

⑥ 資金繰りが懸念される時期について

3月までの資金繰りに懸念を感じる事業者は22.8%

2022年以降まで「懸念なし」との事業者は36.8%

※本調査は、緊急事態宣言再発令（1/8）の約1か月前（12/1～12/17）に実施

現在の業績状況が継続した場合、資金繰り（家賃・人件費等の支払い）が懸念される時期を質問したところ、「2022年以降」とする回答が36.8%で最も多かったが、「3月」とする回答も22.8%を占めた。

○ 「2022年以降」まで資金繰りに懸念はないとする事業者はサービス業で多い

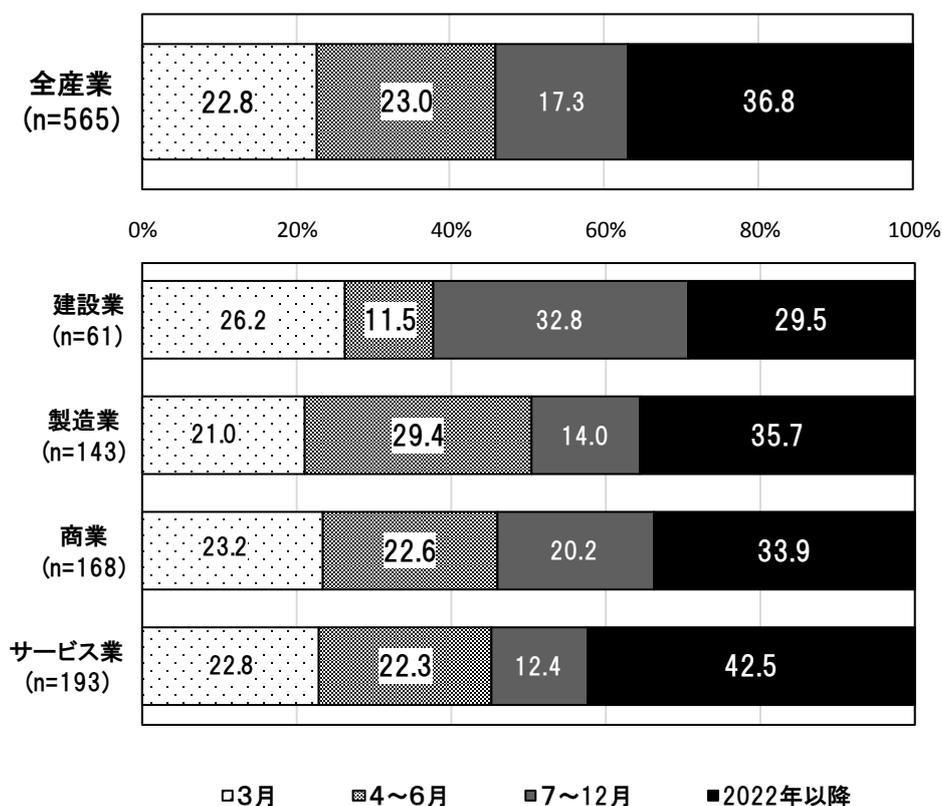
サービス業では42.5%の事業者が「2022年以降」と回答。特に、教養・娯楽サービス業（75.0%）、不動産業（59.1%）、医療・福祉（51.7%）で回答が多い。

○ 木材・木工製造業、旅館・ホテル業で「3月」までの資金繰りに懸念を感じる事業者が多い

「3月」までに資金繰りが懸念されると回答した事業者は全体の22.8%を占め、業種別では、木材・木工製品製造業（50.0%）、旅館・ホテル業（42.9%）、飲食料品小売業（37.5%）などで回答が多く見られた。

■ 図表⑥ 資金繰りが懸念される時期について（全産業 565社）

※ アンケートに回答した719社のうち無回答154社を除く565社が集計対象



## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### ⑦ コロナ禍による経営環境の変化【複数回答可】

「非接触でのやり取りの増加」が29.5%で最多  
「ニーズの変化への対応」、「新規事業の展開」はいずれも1割程度

コロナ禍において、県内事業者が感じている経営環境の変化について質問したところ、以下のような結果となった。

#### ○ 「非接触でのやり取りの増加」が29.5%で最多

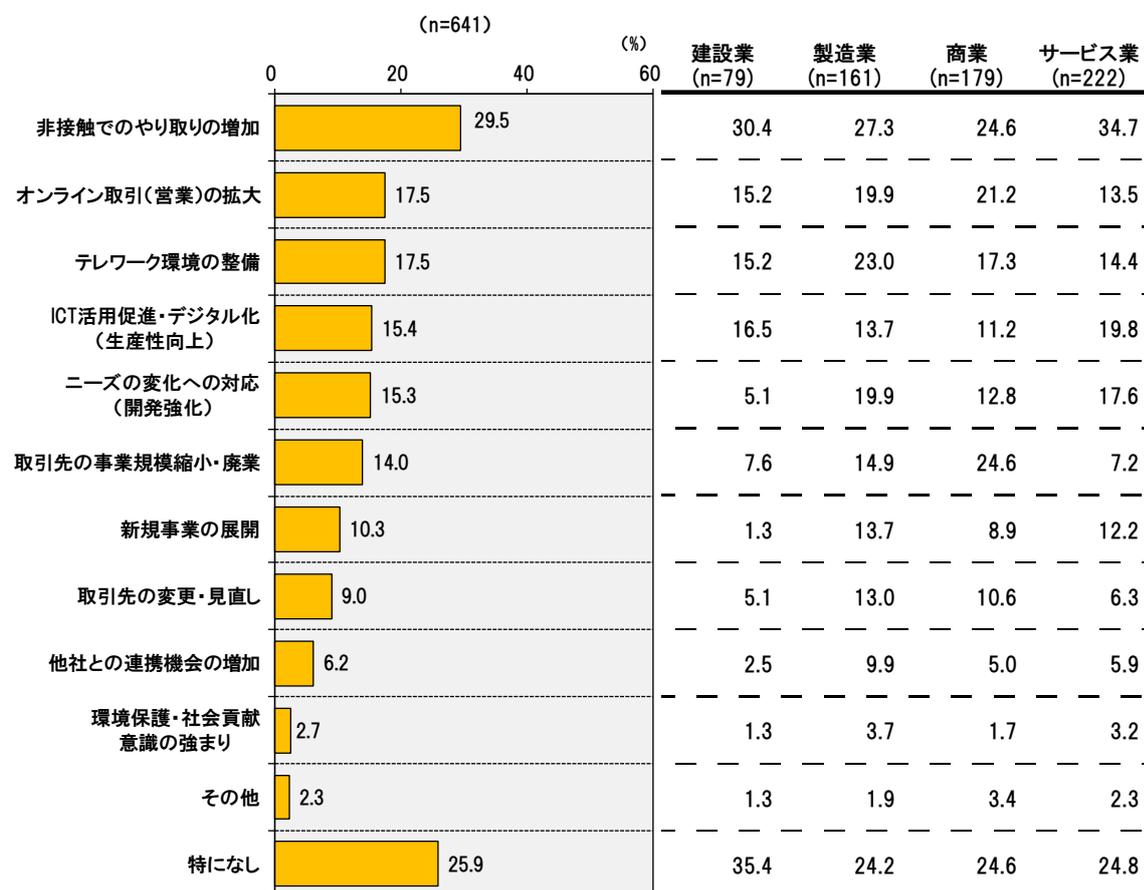
最多回答となった「非接触でのやり取りの増加」は、旅館・ホテル業や医療・福祉などのサービス業で回答が特に多い。その一方で、飲食料品小売業などの小売業では回答が少なかった。また、関連する回答として「オンライン取引（営業）の拡大」、「テレワーク環境の整備」、「ICT活用促進」については、いずれも2割弱の回答となっている。

#### ○ 「ニーズの変化への対応」、「新規事業の展開」に乗り出す事業者は1割程度

コロナ禍による「ニーズの変化への対応」について、取り組んでいる事業者は15.3%にとどまる。生活関連サービス業（50.0%）、飲食業（46.2%）で回答が比較的多く見られた。また、「新規事業の展開」に取り組む事業者は10.3%で、飲食業（38.5%）、鉄鋼・金属製品製造業（21.7%）で回答が比較的多い。

#### ■ 図表⑦ コロナ禍による経営環境の変化（全産業641社）

※ アンケートに回答した719社のうち無回答78社を除く641社が集計対象



## 【「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響と取り組み」について】

### ⑧ コロナ禍で活用した支援策【複数回答可】

41.2%の事業者が「持続化給付金」を活用  
「各種融資」は38.8%、「雇調金」は22.4%の事業者が活用

コロナ禍の中で、活用した支援策について質問したところ、以下のような回答結果となった。

#### ○ 「持続化給付金」、「各種融資」の利用が多い

「持続化給付金」（コロナ禍での業績が大きく悪化した事業者への給付金制度）を活用した事業者は41.2%となっており、製造業では51.6%を占めた。「各種融資」を活用した事業者も38.8%と多く見られる。和歌山県による「事業継続支援金」を利用した事業者は27.9%だった。

#### ○ 「雇用調整助成金」の利用事業者は製造業を中心に多い

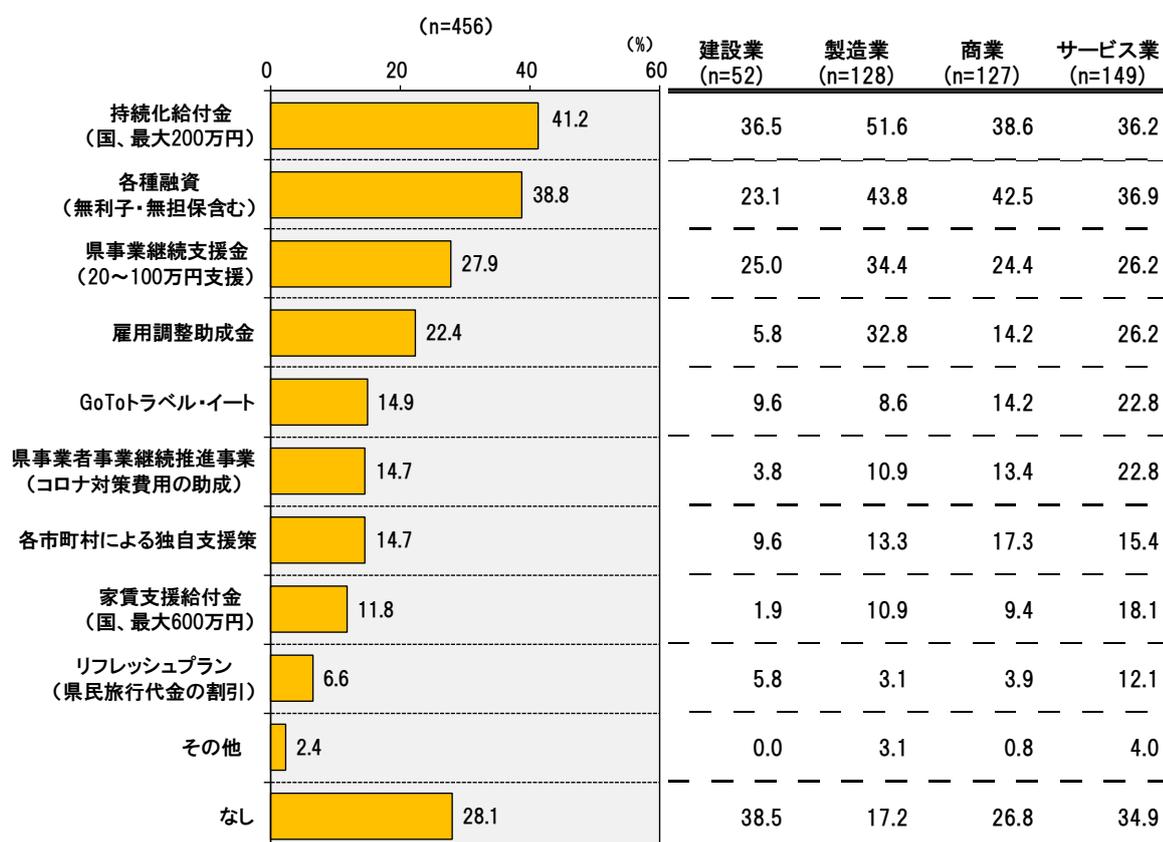
「雇用調整助成金」（休業手当に対する助成制度）を活用した事業者は22.4%で、産業別では製造業で32.8%と多くなっている。

#### ○ 「各市町村による独自支援策」についても2割弱の事業者が活用

コロナ禍において、多くの県内市町村で、独自の支援策（家賃補助、給付金、プレミアム商品券・宿泊券等）が用意されており、紀南地域・紀中地域の事業者を中心に14.7%の事業者が活用している。

#### ■ 図表⑧ コロナ禍で活用した支援策（全産業456社）※ 複数回答可

※ アンケートに回答した719社のうち無回答263社を除く456社が集計対象



## おわりに

### ○県内景況 BSI は 2 期連続で持ち直すも、その水準は依然として低い

2020 年 10～12 月期の県内景況 BSI は、7～9 月期に続いて、10 ポイントを超える持ち直しの動きを見せた。国内外の生産活動（特に自動車工業、電子部品工業）が持ち直していることに加え、一時的に新型コロナの感染状況に落ち着きが見られたことや、各種「Go To キャンペーン」などの需要喚起策もあり、県内でも、サービス業を筆頭に全ての産業で景況 BSI が持ち直した。小売業を中心に、小規模事業者の中には、依然として景況感を「悪い」とする事業者も多く見られるが、全体としては、4～6 月期の最悪期から持ち直す動きを見せている。ただし、コロナ禍前（19 年 10～12 月期）に比べて、その水準は依然として低く、経営上の大きな問題点であった人手不足感は大きく緩和し、余剰感を抱く事業者も増えている。県内労働市場は軟調で、有効求人人数（11 月）は前年比 15.2%減となっている。

### ○新型コロナの感染が急激に広がり、先行き不透明感強まる。見通しの県内景況 BSI は再び下降

2021 年 1～3 月期（見通し）については、調査期間中（12/1～17）に、新型コロナの感染者数が急激に増加し、「Go To トラベル」の全国一斉停止が決定されたこともあり、再び先行き不透明感が強まった。サービス業を中心に全ての産業で景況 BSI は下降する見通しとなっており、3 月までの資金繰りを懸念する事業者が 2 割強を占める。

### ○年明け後の緊急事態宣言再発令で経済情勢は悪化

調査実施から約 1 か月が経過した 1 月上旬、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が東京都、大阪府など 11 都府県に再発令された。前回の宣言発令時に比べて、人出の減少幅は小さいものの、時短営業が要請されている飲食業やその関連産業、自主的に時短営業・休業措置をとる宿泊業、教養・娯楽サービス業、旅客運輸業等では、業績への悪影響は避けられない状況となっている。新型コロナの感染状況は、欧米各国でより深刻な状況となっており、世界銀行は 2021 年の世界経済の成長率を 4.0%に下方修正した。ワクチン接種の進捗遅延や信用収縮が生じた場合、マイナス成長に陥る可能性が残るとも指摘している。

### ○主要国の大規模経済対策が進める「脱炭素」、「デジタル化」の大きな流れ

主要各国がコロナ禍において実施した大規模経済対策により、電気自動車の普及、脱炭素社会構築に向けたインフラ整備、5G（高速大容量通信）関連インフラの整備などが飛躍的に進む可能性が高い。さらに、「三密」（密閉・密集・密接）回避の生活が当たり前となり、自炊・テイクアウトといった「巣ごもり需要」が伸びるなど、市場ニーズは大きく変化している。県内事業者は、このような環境変化への対応に迫られているが、今回の特集アンケートの結果が示す通り、市場ニーズの変化への対応、新規事業の展開を実施する事業者はごく一部にとどまる。政府は今後の経済対策において、新分野展開や業態転換を図る事業者に対し、そのための設備費用、教育訓練費用などを支援する方針で、県内事業者は、このような支援策を有効に活用しながら、コロナ禍の環境変化に対応することが重要になっている。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



**一般財団法人 和歌山社会経済研究所**

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也・安井尚人

\* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。